

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日

(第123期) 至 平成20年3月31日

株式会社群馬銀行

(E03554)

第123期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社群馬銀行

目 次

	頁
第123期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	34
3 【対処すべき課題】	34
4 【事業等のリスク】	34
5 【経営上の重要な契約等】	37
6 【研究開発活動】	37
7 【財政状態及び経営成績の分析】	38
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	52
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第123期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 四 方 浩

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 前橋(027)252-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 高 井 研 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3271-1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 鈴 木 修 一

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目47番地1)
株式会社群馬銀行 宇都宮支店
(栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号)
株式会社群馬銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため有価証券報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
連結経常収益	百万円	137,187	141,034	141,659	164,394	156,313
うち連結信託報酬	百万円	2	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	16,237	9,933	35,291	42,492	36,254
連結当期純利益	百万円	13,384	5,227	15,997	19,132	20,560
連結純資産額	百万円	317,867	316,271	376,870	391,031	357,313
連結総資産額	百万円	5,746,856	5,822,175	5,876,864	5,886,895	5,960,025
1株当たり純資産額	円	629.69	637.26	756.61	775.76	713.32
1株当たり当期純利益	円	26.34	10.37	32.08	38.41	41.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	6.56	5.91
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.94	11.45	11.50	12.13	11.89
連結自己資本利益率	%	4.50	1.65	4.62	5.01	5.57
連結株価収益率	倍	20.27	59.69	27.74	21.73	17.26
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	106,447	127,321	49,705	△33,488	204,776
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△110,049	△105,804	△62,675	47,510	△223,461
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6,057	△13,436	△33,921	△3,258	△7,263
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	112,597	120,615	74,051	84,838	58,743
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,219 [625]	3,111 [669]	3,111 [708]	3,149 [714]	3,223 [731]
信託財産額	百万円	68	51	41	25	21

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 連結自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均を用いております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	115,225	118,759	118,226	139,420	132,061
うち信託報酬	百万円	2	0	0	0	0
経常利益	百万円	15,823	9,064	33,551	41,931	34,950
当期純利益	百万円	13,207	4,913	15,466	19,065	20,349
資本金	百万円	48,652	48,652	48,652	48,652	48,652
発行済株式総数	千株	513,388	504,888	504,888	504,888	494,888
純資産額	百万円	315,149	313,304	373,054	382,389	348,187
総資産額	百万円	5,735,106	5,813,136	5,866,092	5,867,437	5,941,903
預金残高	百万円	5,105,914	5,148,077	5,168,981	5,245,404	5,263,945
貸出金残高	百万円	3,664,326	3,651,000	3,646,637	3,664,276	3,619,191
有価証券残高	百万円	1,784,672	1,878,372	2,025,972	1,943,068	2,044,788
1株当たり純資産額	円	624.12	631.08	748.72	767.71	705.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.50 (3.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益	円	25.99	9.75	31.01	38.27	40.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	6.52	5.86
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.82	11.31	11.33	11.88	11.60
自己資本利益率	%	4.48	1.56	4.51	5.04	5.57
株価収益率	倍	20.54	63.48	28.70	21.81	17.44
配当性向	%	19.23	51.28	19.35	19.59	20.79
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,987 [511]	2,884 [557]	2,892 [611]	2,923 [633]	3,004 [633]
信託財産額	百万円	68	51	41	25	21
信託勘定有価証券残高	百万円	52	25	—	—	—

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第123期(平成20年3月)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月15日に行いました。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 9 自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均を用いております。

2 【沿革】

- 昭和7年9月 群馬県金融統制要項に基づき、大蔵省ならびに群馬県知事の斡旋を受け、群馬県金融株式会社として設立(資本金70,000円 本店 前橋市)
- 昭和7年10月 銀行業の認可を得て、株式会社群馬大同銀行と改称。同年11月株式会社群馬銀行及び株式会社上州銀行を吸収して、県是銀行として発足。その後、県内にあったいくつかの銀行を合併・買収
- 昭和30年1月 行名を現在の株式会社群馬銀行とする
- 昭和36年4月 外国為替業務取扱開始
- 昭和44年4月 当行株式東京証券取引所市場第二部に上場(昭和45年2月市場第一部に指定)
- 昭和46年2月 群馬中央興業株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和47年4月 新本店(現在地)完成
- 昭和47年11月 総合オンラインシステム稼動(昭和53年4月第二次総合オンラインシステム稼動)
- 昭和48年10月 群馬総合リース株式会社(現ぐんぎんリース株式会社)(現連結子会社)を設立
- 昭和55年9月 群馬ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和58年4月 公共債窓口販売業務取扱開始
- 昭和58年9月 群馬信用保証株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和59年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和62年6月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和62年7月 ぐんぎんキャリエール株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和62年10月 第三次総合オンラインシステム稼動
- 昭和63年10月 ぐんぎん総合メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成元年5月 証券先物取引の取次業務の認可
- 平成元年6月 金融先物取引業の認可
- 平成2年5月 証券先物・オプション取引に係る受託業務の認可
- 平成3年2月 群馬財務(香港)有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成6年1月 信託業務の取扱開始
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売開始
- 平成13年4月 保険商品の窓口販売開始
- 平成17年8月 証券仲介業務の取扱開始
- 平成19年2月 銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
- (平成20年3月末現在 当行国内本支店129、出張所16、海外支店1)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び持分法適用子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店においては、預金業務及び貸出業務を中心に有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などの金融サービスを提供しております。

また、海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司においても貸出業務等の銀行業務を展開しております。

〔リース業務〕

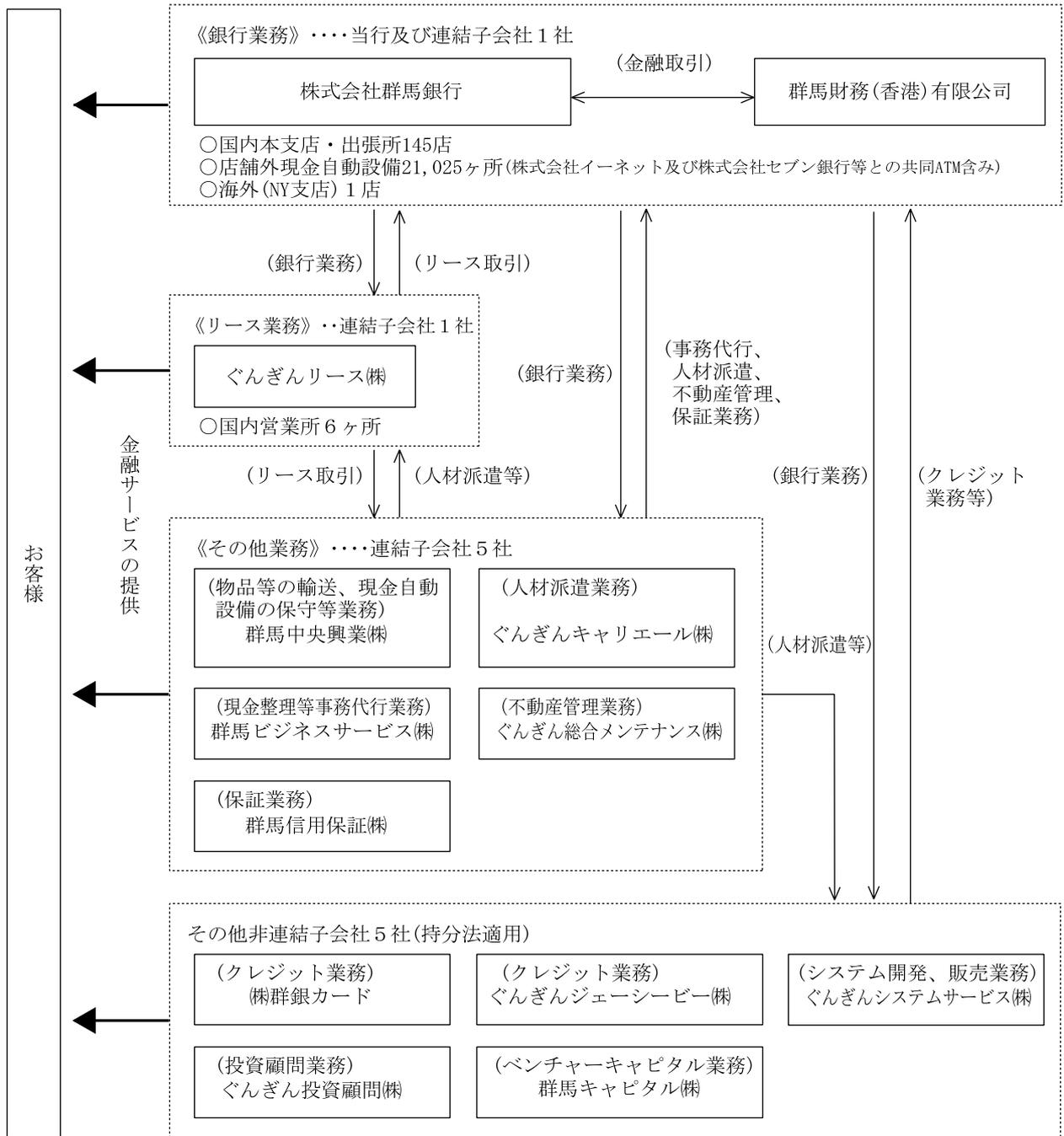
連結子会社のぐんぎんリース株式会社においては、当行グループ内向けはもとより地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

〔その他業務〕

連結子会社の群馬中央興業株式会社、群馬ビジネスサービス株式会社、ぐんぎんキャリエール株式会社、ぐんぎん総合メンテナンス株式会社及び群馬信用保証株式会社が、当行グループ内の会社向けを中心に事務代行業務、人材派遣業務、不動産管理業務及び保証業務を行っております。

また、持分法適用の非連結子会社5社については、クレジット業務やシステム開発、販売業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 群馬中央興業 株式会社	群馬県 前橋市	10	物品等の輸 送、現金自 動設備の保 守等業務	100.00	6 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃貸	—
群馬ビジネスサー ビス株式会社	群馬県 前橋市	10	現金整理等 事務代行 業務	100.00	8 (1)	—	預金取引関係 事務委託関係	当行より 建物の一 部を賃借	—
ぐんぎんキャリ アール株式会社	群馬県 前橋市	20	人材派遣 業務	100.00	5 (2)	—	預金取引関係 人材派遣	—	—
ぐんぎん総合 メンテナンス 株式会社	東京都 豊島区	10	不動産管理 業務	100.00	7 (2)	—	預金取引関係 業務委託関係	当行より 建物の一 部を賃借	—
群馬財務(香港) 有限公司 (GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)	香港 ハーコート ロード	百万米ドル 15	銀行業務	100.00	3 (1)	—	預金取引関係	—	—
ぐんぎんリース 株式会社	群馬県 前橋市	180	リース業務	42.04 (4.20)	15 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関 係	当行に情 報機器等 を賃貸	—
群馬信用保証 株式会社	群馬県 前橋市	30	保証業務	45.76 (40.67)	7 (2)	—	預金取引関係 保証取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	—
(持分法適用子会社) 株式会社 群銀カード	群馬県 前橋市	30	クレジット 業務	40.00 (35.00)	9 (2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	—	—
ぐんぎんジェー シー株式会社	群馬県 前橋市	30	クレジット 業務	45.00 (25.00)	9 (2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	—	—
ぐんぎんシステム サービス株式会社	群馬県 前橋市	30	システム開 発、販売 業務	68.33 (63.33)	8 (2)	—	預金取引関係 業務委託関係 システム要員 派遣	当行より 建物の一 部を賃借	—
ぐんぎん投資顧問 株式会社	群馬県 前橋市	120	投資顧問 業務	63.33 (43.33)	5 (1)	—	預金取引関係 支払保証取引 関係	当行より 建物の一 部を賃借	—
群馬キャピタル 株式会社	群馬県 前橋市	20	ベンチャー キャピタル 業務	40.00 (25.00)	4 (1)	—	預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する関係会社はありません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
- 3 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 5 ぐんぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,009 [633]	60 [6]	154 [92]	3,223 [731]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者5人、執行役員7人を含み、嘱託及び臨時従業員740人、派遣社員764人を含んでおりません。
- 2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員779人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,004 [633]	38.8	16.3	7,528

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者5人、執行役員7人を含み、嘱託及び臨時従業員636人、派遣社員689人を含んでおりません。
- 2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員701人を含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の従業員組合は、群馬銀行従業員組合と称し、組合員数は2,395人であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(経営方針)

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「サービスの質の向上」に努め、他の金融機関との差別化により、多くのお客さまに選択される銀行となることで、収益力の向上を図ってまいります。

そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

当行は平成19年4月から平成22年3月までの3年間を計画期間とする『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q-プラン)』を推進しております。

この計画では、「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」をめざす企業像としております。これは、今後の人口減少社会における顧客基盤の縮小や他行との競争激化のなかで、多くのお客さまに選択される銀行となる必要があると考えているからであります。

また、めざす企業像に向けた基本方針としては、「サービスの質の向上」を起点とした成長サイクルを作り上げることであります。これは、まず「サービスの質の向上」により、他の金融機関との差別化を図り、多くのお客さまに選んでいただくことで「収益力の向上」につなげ、さらに「サービスの質の向上」と「収益力の向上」により、お客さま、株主さま、地域の皆さま及び従業員の満足度が向上し、さらなる「サービスの質の向上」につなげていくというものであります。

この基本方針を実現するため5つの経営戦略を展開してまいります。

- ①組織・人材戦略は、各戦略を遂行していく上で、基礎となる最も重要な戦略であり、サービスの質の向上につながる組織風土作りや行員の意識の向上を図ってまいります。また、各戦略に必要な人員の確保や人材の育成を図ってまいります。
- ②営業戦略は、既存のお客さまとの取引拡大や新規のお客さまとの取引開拓を積極的に進めていく戦略であり、地域の特性に応じた推進体制の整備やサービスの向上を図りつつ、収益力を向上させる推進手法を導入してまいります。
- ③事務戦略は、お客さまの負担を軽減するとともに、効率的で事務ミスの起こりにくい事務体制を推進していく戦略であり、事務改革プロジェクトで検討した数々の改革案を実施することやシステム化による事務ミスの防止などを実施してまいります。
- ④リスクマネジメント戦略は、内部統制を充実させ、内部管理態勢の向上を図る戦略であり、コンプライアンス態勢のさらなる整備と質の向上やリスク管理の高度化、顧客保護の徹底を図ってまいります。
- ⑤資本戦略は、資本を適切かつ効率的に活用する戦略であり、自己資本の充実を図りつつ、業績連動の色合いを加味した利益配分を実施していくことで、株主さまの期待にも応えてまいります。

(金融経済環境)

当期のわが国経済は、総じて緩やかに拡大しましたが、下期には米国の景気減速や原油など原材料価格の高騰、円高の進行などの影響から、拡大のペースは鈍化傾向となりました。個人消費はおおむね横ばいで推移しましたが、住宅投資は建築基準法の改正の影響などから大幅に減少し、設備投資の増勢も鈍化しました。輸出は緩やかに増加しましたが、生産は増勢が鈍化しました。また、雇用情勢は改善に足踏みがみられました。

県内経済では、住宅投資が減少したほか、設備投資が弱含みとなり、また個人消費にもやや弱さがみられましたが、全体としては底堅い動きとなりました。主要業種の生産をみますと、輸送機械は、新車効果などから高水準の生産が続きました。電気機械や半導体・電子部品では、一部に生産調整がみられましたが、おおむね堅調に推移しました。総じてみますと、県内景気は緩やかな拡大を続けましたが、一部に減速感がみられました。

金融面では、長期金利が景気回復の動きを反映して上昇する局面もみられましたが、一時的な動きにとどまり、年度後半には米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題をきっかけとした世界的な金融市場の動揺などにより再び低下基調を辿りました。また、株式市場においても年度末に向け、市況の悪化が続きました。

(業績)

当行は、こうした金融経済環境のなか、平成19年4月から平成22年3月までの3年間を計画期間とする『2007年 中期経営計画 クオリティバンクへの挑戦（Q-プラン）』をスタートさせました。本計画では、めざす企業像として、「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」を掲げ、いま一度サービス業の原点に立ち返り、サービスの質の向上を図ることで、多くのお客さまに選んでいただける銀行をめざしていきます。サービスの質とは、接客・応対面はもちろんですが、商品、店頭、設備、事務処理、人材など銀行サービス全体に関わるものと捉えております。

法人のお客さまには、私募債、シンジケートローン、デリバティブ取引、ビジネスマッチング、M&A、確定拠出年金の取扱い、経営情報の提供、事業承継相談などにより、サービスの内容、幅の拡大に努め、「総合金融サービスの充実」に取り組みました。

具体的には、私募債については、平成19年10月より「環境配慮型」銀行保証付私募債の取扱いを開始し、環境配慮に取り組むお客さまの資金調達ニーズにお応えいたしました。ビジネスマッチングについては、平成19年11月に当行初の「産学官ビジネス交流会」を開催するなど、お客さまのビジネスパートナーの発掘・販路拡大の支援強化に取り組みました。また、事業承継については、専門スタッフを本部に増強し、お客さまの相談ニーズの高まりにお応えできるよう体制の強化を図りました。

個人のお客さまには、「ローンステーション」の拡充や店頭での資産運用相談の体制の強化などを図り、お客さまのライフプランやニーズに応じたローン商品や資産運用等についての「相談機能の充実」に取り組みました。また、投資信託や個人年金保険の商品の一層の充実を図るとともに、平成19年12月に銀行における保険募集の全面解禁に伴い、お客さまの医療保障と死亡保障ニーズにお応えする「一時払終身医療保険」の取扱いを開始しました。さらに、高齢化社会の到来を迎え、相

続や遺言への関心の高まりを受け、平成19年6月から平成20年3月にかけて、税理士や司法書士などの専門家による「相続・遺言セミナー」及び個別相談会を開催しました。平成19年6月には、群馬テレビで『グッドライフマガジン』の放送を開始し、資産運用や借入等の金融情報の提供を行っております。加えて、平成20年4月からは、提携先コンビニATMの利用手数料等の無料化及び引き下げを行い、競合他行との優位性を確保し、お客さまの利用促進を図っております。

店舗戦略面では、平成19年8月に越谷法人営業所を支店化したことにより、念願であった埼玉における「面」としての推進体制を完成させた一方、長野県内初の拠点となる上田支店を平成19年10月に開設し、地域の成長性や群馬県とのつながり等を重視した店舗展開にも取り組みました。

組織体制面では、平成19年6月にコンプライアンス部を新設し、「法令等遵守態勢」や金融商品取引法を踏まえた商品・サービスの説明など「お客さま保護に関する管理態勢」の整備・確立を図りました。

次に、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

○資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度の資産は、有価証券及びコールローンが増加したことなどから期中731億円増加して5兆9,600億円となりました。負債は、債券貸借取引受入担保金及びコールマネーが増加したことなどから期中1,068億円増加して5兆6,027億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金は減少しました。

なお、主要3勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより、個人預金が増加したことから、期末残高は、期中191億円増加し5兆2,571億円となりました。

・貸出金

貸出金は、個人貸出が住宅関連融資の推進により増加したものの、資金需要が低迷するなか中小企業貸出が減少したことから、期末残高は、期中425億円減少し3兆5,784億円となりました。

・有価証券

有価証券は、運用収益確保のため、市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に適切な運用に努めました。この結果、期末残高は、期中1,017億円増加し2兆562億円となりました。

○損益状況

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、投資信託取扱手数料の減少により役務取引等収益が減少したことに加え、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比80億81百万円減少し1,563億13百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や株式等売却損が増加したものの、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額などの与信費用が減少したことなどから、前年同期比18億42百万円減少し1,200億58百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比62億38百万円減少し362億54百万円となりました。

一方、特別損失は、新たに睡眠預金払戻損失引当金繰入額10億15百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額などが無くなったことから、前年同期比32億79百

万円減少し14億38百万円の計上となりました。

また、法人税等調整額では、前連結会計年度に計上した評価性引当額の増加に伴う繰延税金資産の取崩額が減少しました。

これらの結果、当期純利益は前年同期比14億27百万円増加し205億60百万円となりました。

○セグメントの状況

銀行業務の経常収益は、前年同期比73億51百万円減少し1,322億39百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比4億20百万円減少し972億17百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比69億31百万円減少し350億22百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比14億88百万円減少し250億9百万円、経常利益は前年同期比3億80百万円減少し1億37百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比10億90百万円増加し43億18百万円、経常利益は前年同期比10億60百万円増加し10億71百万円となりました。

1株当たり純資産額は、前年同期比62円44銭減少し713円32銭、1株当たり当期純利益は前年同期比2円90銭増加し41円31銭となりました。

連結自己資本比率は、有価証券含み益の減少などから前期末比0.24%低下しましたが、引き続き11.89%と高水準を維持しております。

また、連結Tier I（有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本）比率は、前期末比0.80%上昇して9.20%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、貸出金の増加、債券貸借取引受入担保金及びコールマネー等の減少などから期中334億88百万円の支出となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少、債券貸借取引受入担保金及びコールマネー等の増加などから期中2,047億76百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回り、期中475億10百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回り、期中2,234億61百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、配当金の支払による支出などから、期中32億58百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出に加え、自己株式の取得による支出などから、期中72億63百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期は期中107億87百万円増加して848億38百万円となり、当連結会計年度は、期中260億95百万円減少して587億43百万円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、貸出金利息の増加などから前年同期比11億77百万円増加して866億10百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比1億5百万円増加して160億63百万円となりました。

なお、信託報酬を含めた各収支合計は、国内が前年同期比88億50百万円増加して1,038億15百万円、海外が前年同期比1億1百万円減少して4億96百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比87億49百万円増加して1,043億12百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	84,834	598	—	85,432
	当連結会計年度	86,074	535	—	86,610
うち資金運用収益	前連結会計年度	96,353	5,335	△1,250	100,438
	当連結会計年度	105,229	3,777	△905	108,100
うち資金調達費用	前連結会計年度	11,519	4,737	△1,250	15,006
	当連結会計年度	19,154	3,242	△905	21,490
信託報酬	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	0	—	—	0
役務取引等収支	前連結会計年度	15,961	△4	—	15,957
	当連結会計年度	16,065	△1	—	16,063
うち役務取引等収益	前連結会計年度	20,243	6	—	20,250
	当連結会計年度	20,203	6	—	20,210
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,281	10	—	4,292
	当連結会計年度	4,138	8	—	4,146
その他業務収支	前連結会計年度	△5,831	4	—	△5,826
	当連結会計年度	1,675	△36	—	1,639
うちその他業務収益	前連結会計年度	25,823	5	—	25,828
	当連結会計年度	24,724	65	—	24,789
うちその他業務費用	前連結会計年度	31,654	0	—	31,655
	当連結会計年度	23,048	101	—	23,150

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度19百万円、当連結会計年度50百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は、前年同期比1,131億円増加して5兆5,827億円となりました。この要因は、有価証券が前年同期比614億円及びコールローンが前年同期比394億円増加したことなどです。

一方、資金調達勘定の平均残高は、前年同期比795億円増加して5兆4,020億円となりました。この要因は、預金が前年同期比639億円及びコールマネー及び売渡手形が前年同期比158億円増加したことなどです。

資金運用勘定の利回りは、貸出金利回りやコールローン利回りの上昇などから前年同期比0.10%上昇し、1.93%となりました。また、資金調達勘定の利回りは、預金利回りや譲渡性預金利回りの上昇などから前年同期比0.11%上昇して0.39%となりました。

これらの結果、受取利息は前年同期比76億61百万円増加して1,081億円、支払利息は前年同期比64億84百万円増加して214億90百万円となり、資金運用収支は866億10百万円となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,402,345	96,353	1.78
	当連結会計年度	5,535,521	105,229	1.90
うち貸出金	前連結会計年度	3,579,049	67,833	1.89
	当連結会計年度	3,592,683	73,851	2.05
うち商品有価証券	前連結会計年度	4,302	8	0.20
	当連結会計年度	3,113	10	0.33
うち有価証券	前連結会計年度	1,759,400	23,784	1.35
	当連結会計年度	1,842,310	24,874	1.35
うちコールローン	前連結会計年度	7,724	360	4.66
	当連結会計年度	47,131	2,305	4.89
うち預け金	前連結会計年度	1,408	56	4.03
	当連結会計年度	8,997	267	2.97
資金調達勘定	前連結会計年度	5,256,329	11,519	0.21
	当連結会計年度	5,353,872	19,154	0.35
うち預金	前連結会計年度	5,128,796	8,596	0.16
	当連結会計年度	5,193,997	15,615	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	41,325	39	0.09
	当連結会計年度	33,471	91	0.27
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	61,538	301	0.48
	当連結会計年度	94,116	658	0.69
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	22,169	379	1.70
	当連結会計年度	26,506	261	0.98
うち借入金	前連結会計年度	19,227	254	1.32
	当連結会計年度	22,824	287	1.25

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度38,465百万円、当連結会計年度39,142百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,218百万円、当連結会計年度21,285百万円)及び利息(前連結会計年度19百万円、当連結会計年度50百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	92,471	5,335	5.77
	当連結会計年度	69,934	3,777	5.40
うち貸出金	前連結会計年度	22,179	1,351	6.09
	当連結会計年度	21,066	1,216	5.77
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	70,175	3,979	5.67
	当連結会計年度	48,747	2,556	5.24
うちコールローン	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	94	4	4.74
	当連結会計年度	103	4	4.58
資金調達勘定	前連結会計年度	89,548	4,737	5.29
	当連結会計年度	66,432	3,242	4.88
うち預金	前連結会計年度	26,736	1,391	5.20
	当連結会計年度	25,340	1,216	4.80
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	39,952	2,116	5.29
	当連結会計年度	23,235	1,139	4.90
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度29百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,494,817	△25,183	5,469,634	101,689	△1,250	100,438	1.83
	当連結会計年度	5,605,455	△22,710	5,582,745	109,006	△905	108,100	1.93
うち貸出金	前連結会計年度	3,601,228	—	3,601,228	69,185	—	69,185	1.92
	当連結会計年度	3,613,749	—	3,613,749	75,067	—	75,067	2.07
うち商品有価証券	前連結会計年度	4,302	—	4,302	8	—	8	0.20
	当連結会計年度	3,113	—	3,113	10	—	10	0.33
うち有価証券	前連結会計年度	1,829,576	△2,025	1,827,551	27,764	—	27,764	1.51
	当連結会計年度	1,891,057	△2,025	1,889,032	27,430	—	27,430	1.45
うちコールローン	前連結会計年度	7,724	—	7,724	360	—	360	4.66
	当連結会計年度	47,131	—	47,131	2,305	—	2,305	4.89
うち預け金	前連結会計年度	1,502	△504	997	61	△21	40	4.03
	当連結会計年度	9,101	△397	8,703	272	△20	252	2.89
資金調達勘定	前連結会計年度	5,345,878	△23,363	5,322,515	16,256	△1,250	15,006	0.28
	当連結会計年度	5,420,304	△18,254	5,402,050	22,396	△905	21,490	0.39
うち預金	前連結会計年度	5,155,533	△504	5,155,028	9,988	△21	9,967	0.19
	当連結会計年度	5,219,337	△397	5,218,939	16,832	△20	16,812	0.32
うち譲渡性預金	前連結会計年度	41,325	—	41,325	39	—	39	0.09
	当連結会計年度	33,471	—	33,471	91	—	91	0.27
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	101,491	—	101,491	2,418	—	2,418	2.38
	当連結会計年度	117,352	—	117,352	1,798	—	1,798	1.53
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	22,169	—	22,169	379	—	379	1.70
	当連結会計年度	26,506	—	26,506	261	—	261	0.98
うち借入金	前連結会計年度	19,227	—	19,227	254	—	254	1.32
	当連結会計年度	22,824	—	22,824	287	—	287	1.25

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度38,498百万円、当連結会計年度39,172百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,218百万円、当連結会計年度21,285百万円)及び利息(前連結会計年度19百万円、当連結会計年度50百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比40百万円減少して202億10百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは為替業務54億64百万円、預金・貸出業務54億45百万円及び投資信託取扱業務44億44百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比1億45百万円減少して41億46百万円となりました。役務取引等費用の主なものは為替業務8億87百万円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比1億5百万円増加して160億63百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	20,243	6	—	20,250
	当連結会計年度	20,203	6	—	20,210
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,999	6	—	5,005
	当連結会計年度	5,439	5	—	5,445
うち為替業務	前連結会計年度	5,526	0	—	5,527
	当連結会計年度	5,463	0	—	5,464
うち信託関連業務	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	1	—	—	1
うち代理業務	前連結会計年度	697	—	—	697
	当連結会計年度	734	—	—	734
うち証券関連業務	前連結会計年度	587	—	—	587
	当連結会計年度	454	—	—	454
うち保険代理店業務	前連結会計年度	1,273	—	—	1,273
	当連結会計年度	1,527	—	—	1,527
うち投資信託取扱業務	前連結会計年度	5,062	—	—	5,062
	当連結会計年度	4,444	—	—	4,444
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	141	—	—	141
	当連結会計年度	137	—	—	137
うち保証業務	前連結会計年度	212	—	—	212
	当連結会計年度	232	—	—	232
役務取引等費用	前連結会計年度	4,281	10	—	4,292
	当連結会計年度	4,138	8	—	4,146
うち為替業務	前連結会計年度	893	1	—	895
	当連結会計年度	887	0	—	887

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との間の内部取引額を相殺消去した金額であります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,208,488	29,917	△456	5,237,950
	当連結会計年度	5,220,805	36,668	△339	5,257,134
うち流動性預金	前連結会計年度	2,809,201	423	—	2,809,625
	当連結会計年度	2,780,889	207	—	2,781,097
うち定期性預金	前連結会計年度	2,236,005	29,493	△456	2,265,043
	当連結会計年度	2,268,780	36,461	△339	2,304,902
うちその他	前連結会計年度	163,280	0	—	163,281
	当連結会計年度	171,135	—	—	171,135
譲渡性預金	前連結会計年度	43,331	—	—	43,331
	当連結会計年度	25,780	—	—	25,780
総合計	前連結会計年度	5,251,819	29,917	△456	5,281,281
	当連結会計年度	5,246,585	36,668	△339	5,282,914

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,598,216	100.00	3,553,566	100.00
製造業	667,138	18.54	644,893	18.14
農業	4,612	0.13	5,109	0.14
林業	250	0.01	224	0.01
漁業	1,989	0.06	2,372	0.07
鉱業	4,880	0.13	4,138	0.12
建設業	200,257	5.56	183,746	5.17
電気・ガス・熱供給・水道業	11,407	0.32	12,591	0.35
情報通信業	16,016	0.44	12,384	0.35
運輸業	103,698	2.88	105,226	2.96
卸売・小売業	449,093	12.48	427,007	12.02
金融・保険業	190,614	5.30	179,216	5.04
不動産業	207,984	5.78	223,880	6.30
各種サービス業	471,668	13.11	458,722	12.91
地方公共団体	141,033	3.92	150,956	4.25
その他	1,127,564	31.34	1,143,090	32.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,799	100.00	24,870	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	22,799	100.00	24,870	100.00
合計	3,621,016	—	3,578,437	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げておりますが、平成19年3月31日現在及び平成20年3月31日現在の外国政府等向け債権残高はありません。

(6) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	574,867	—	—	574,867
	当連結会計年度	699,793	—	—	699,793
地方債	前連結会計年度	353,764	—	—	353,764
	当連結会計年度	365,498	—	—	365,498
社債	前連結会計年度	590,978	—	—	590,978
	当連結会計年度	649,715	—	—	649,715
株式	前連結会計年度	269,328	—	—	269,328
	当連結会計年度	192,670	—	—	192,670
その他の証券	前連結会計年度	113,974	53,652	△2,025	165,602
	当連結会計年度	96,004	54,591	△2,025	148,571
合計	前連結会計年度	1,902,913	53,652	△2,025	1,954,541
	当連結会計年度	2,003,682	54,591	△2,025	2,056,249

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	5	22.13	0	0.07
現金預け金	20	77.87	21	99.93
合計	25	100.00	21	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	25	100.00	21	100.00
合計	25	100.00	21	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

② 有価証券残高の状況

該当事項はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	94,058	101,918	7,859
経費(除く臨時処理分)	56,423	57,819	1,395
人件費	29,481	29,792	311
物件費	24,502	25,558	1,055
税金	2,439	2,468	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	37,635	44,099	6,464
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37,635	44,099	6,464
一般貸倒引当金繰入額	7,273	△1,805	△9,079
業務純益	30,361	45,905	15,543
うち債券関係損益	△7,816	△634	7,182
臨時損益	11,569	△10,954	△22,524
株式関係損益	14,328	△2,340	△16,668
不良債権処理損失	4,195	8,960	4,764
貸出金償却	137	438	301
個別貸倒引当金繰入額	2,904	4,416	1,512
貸出債権売却損	1,154	3,981	2,826
偶発損失引当金繰入額	—	123	123
その他臨時損益	1,436	345	△1,091
経常利益	41,931	34,950	△6,980
特別損益	△4,432	△726	3,705
うち固定資産処分損益	△125	431	557
税引前当期純利益	37,498	34,224	△3,274
法人税、住民税及び事業税	4,935	8,055	3,119
法人税等調整額	13,498	5,819	△7,678
当期純利益	19,065	20,349	1,283

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,250	23,523	273
退職給付費用	1,370	1,361	△8
福利厚生費	463	350	△113
減価償却費	4,920	5,124	204
土地建物機械賃借料	2,852	2,909	57
営繕費	496	417	△78
消耗品費	667	713	46
給水光熱費	486	504	17
旅費	153	147	△6
通信費	1,460	1,588	128
広告宣伝費	536	750	214
租税公課	2,439	2,468	28
その他	17,604	18,445	841
計	56,701	58,305	1,604

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.66	1.79	0.13
(イ)貸出金利回	1.88	2.04	0.16
(ロ)有価証券利回	1.23	1.32	0.09
(2) 資金調達原価 ②	1.15	1.30	0.15
(イ)預金等利回	0.08	0.22	0.14
(ロ)外部負債利回	0.42	0.64	0.22
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.51	0.49	△0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.96	12.07	2.11
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.96	12.07	2.11
業務純益ベース	8.03	12.56	4.53
当期純利益ベース	5.04	5.57	0.53

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(未残)	5,245,404	5,263,945	18,541
預金(平残)	5,161,047	5,225,907	64,860
貸出金(未残)	3,664,276	3,619,191	△45,084
貸出金(平残)	3,645,726	3,655,473	9,747

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	3,836,811	3,917,140	80,328
法人	1,076,882	1,022,276	△54,605
合計	4,913,694	4,939,417	25,723

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,104,325	1,127,063	22,738
住宅ローン残高	1,030,225	1,058,396	28,171
その他ローン残高	74,100	68,667	△5,433

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	2,737,981	2,719,521	△18,460
総貸出金残高	② 百万円	3,626,542	3,585,185	△41,357
中小企業等貸出金比率	①／② %	75.49	75.85	0.36
中小企業等貸出先件数	③ 件	174,386	170,742	△3,644
総貸出先件数	④ 件	175,041	171,377	△3,664
中小企業等貸出先件数比率	③／④ %	99.62	99.62	—

- (注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	1	2	3	10
信用状	108	1,409	96	1,594
保証	4,852	27,874	4,547	24,720
計	4,961	29,286	4,646	26,326

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ 向けた分	18,876	14,953,474	18,574	15,494,037
	各地より 受けた分	21,210	15,308,980	21,481	16,060,967
代金取立	各地へ 向けた分	760	1,171,692	685	1,118,351
	各地より 受けた分	859	1,113,761	769	1,041,750

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,488	3,879
	買入為替	3,502	2,707
被仕向為替	支払為替	919	1,081
	取立為替	84	73
合計		8,995	7,741

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,263	29,140
	利益剰余金	204,620	215,508
	自己株式(△)	3,790	627
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,241	2,222
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△204	△320
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	4,642	5,030
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	280,942	295,161
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	70,426	34,691
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,129	11,641
	一般貸倒引当金	31,301	29,537
	負債性資本調達手段等	12,200	12,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,200	12,000
	計	126,057	87,871
	うち自己資本への算入額 (B)	126,057	87,871
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,405	1,438
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	405,595	381,595
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,098,118	2,969,718
	オフ・バランス取引等項目	53,774	57,500
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,151,892	3,027,219
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	190,400	180,534
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,232	14,442
	計 ((E)+(F)) (H)	3,342,292	3,207,753
連結自己資本比率(国際統一基準) = D/H × 100 (%)		12.13	11.89
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		8.40	9.20

- (注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	122	—
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	156,880	167,556
	その他	—	—
	自己株式(△)	3,790	627
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,241	2,222
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	272,285	286,022
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	70,438	34,701
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,129	11,641
	一般貸倒引当金	28,898	27,092
	負債性資本調達手段等	12,200	12,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,200	12,000
	計	123,666	85,436
うち自己資本への算入額 (B)	123,666	85,436	
控除項目	控除項目(注4) (C)	86	123
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	395,865	371,335
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,089,781	2,963,203
	オフ・バランス取引等項目	53,774	57,500
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,143,555	3,020,704
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	188,586	178,225
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,086	14,258
計 ((E) + (F)) (H)	3,332,142	3,198,929	
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / H × 100 (%)		11.88	11.60
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		8.17	8.94

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	367	391
危険債権	815	614
要管理債権	560	395
正常債権	35,622	35,491

(注) 1 金額については、億円未満を四捨五入して表示しております。

2 その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済動向を展望いたしますと、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、米ドル為替相場及び株価の下落、加えて原材料価格の高騰等もあり、景気の下振れリスクは高まっております。また、当行を取巻く環境としては、人口減少による顧客基盤の縮小懸念に加え、ゆうちょ銀行の台頭やメガバンクの地方進出などによる金融機関の競争激化を念頭に置く必要があります。

当行は、こうした経営環境を踏まえ、「サービスの質の向上」を図ることにより、質の良い、付加価値の高いサービスをお客さまに提供し、多くのお客さまに選んでいただくことで、「収益力の向上」を図ることを最大の経営課題と認識しております。このために、「クオリティバンクへの挑戦」と称した中期経営計画（Q-プラン）のさまざまな施策を展開してまいります。

法人のお客さまに対しては、お客さまとのリレーションシップをベースにした「総合金融サービスの充実」を図り、お客さまが抱えるさまざまな問題の解決に向けた提案セールスを行ってまいります。また、個人のお客さまに対しては、「相談機能の充実」を図り、お客さま一人一人のバックグラウンドを十分考えたさまざまな提案を行ってまいります。

さらに、当行に対するゆるぎない信頼が得られるよう、コンプライアンス態勢の向上、リスク管理の高度化及び顧客保護の徹底など、内部管理態勢の強化に引き続き取り組んでまいります。

こうした取組みを着実に実施することにより、付加価値の高い、質の良いサービスの提供が、収益力の向上、お客さま、株主さま、地域の皆さま及び従業員の満足に繋がり、これらの満足が一層の「サービスの質の向上」に繋がるものと考えております。

この「サービスの質の向上」を起点とした成長サイクルの実現により、収益力のある地域金融機関として発展してまいります所存であります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した際には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行は、貸出資産健全化の促進を主要施策のひとつとし、不良債権の縮減に取り組んでおります。お取引先企業の経営改善支援やオフバランス化（最終処理）の促進を実施してまいります。地元地域の景気動向、融資先の経営状況、不動産価格及び株価の変動等さまざまな要因により想定外の不良債権処理費用が発生し、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は、市場性のある有価証券等を保有しており、潜在的に保有に伴うリスク（金利リスク、為替リスク、株価及び債券相場の変動リスク等）にさらされております。従いまして、有価証券等については、市場動向を注視しつつ適切に運用しておりますが、今後、金利上昇に伴い国債など債券の評価損が発生すること、為替相場の変動により為替差損が発生すること及び株式相場下落に伴い株式の減損処理などが発生することもあります。この結果、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

資金繰りに関して、内外の経済情勢や市場環境等の変化、格付の低下及びその他の何らかの理由によって当行の信用力が低下することなどにより、必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり調達が困難となったりすることで損失を被る可能性があります。

(4) 事務リスク

各種取引に伴う事務を適宜適切に処理しなかったことにより事故が生じ、金融資産の喪失や原状回復などに係る対応費用などの発生及び社会的信用の失墜などにより、不測の損害を被る可能性があります。

(5) システムリスク

コンピュータ機器や通信回線の故障、プログラムの不具合などによるコンピュータシステムの停止または誤作動や、コンピュータの不正使用または外部からの攻撃などによる情報の破壊や流出が発生した場合、決済機能やサービス業務の停止、社会的信用の失墜などにより、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法務リスク

当行は、健全な経営の基礎となるコンプライアンス態勢のさらなる整備と質の向上を図ることを主要施策の一つとし、法令等遵守態勢の充実・強化に取り組んでおります。しかしながら、今後、当行の役職員の法令等違反に起因した多大な損失の発生や当行の訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生により業務に支障を来すリスク

当行が保有する店舗、本部棟、電算センター等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪、テロ等の被害を受けることにより、当行の業務運営に支障を来し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率が低下するリスク

当行は海外営業拠点を有しておりますので、国際統一基準を採用しており、8%以上の自己資本比率が求められております。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることとなります。なお、平成20年3月31日の当行の連結自己資本比率は11.89%、単体自己資本比率は11.60%であり8%を大幅に上回る水準にあります。

しかしながら、当行の自己資本比率に与える影響は潜在的に以下のものなどがあり、今後顕在化することにより自己資本比率が低下することもあります。

- ①経済環境の悪化などによる不良債権処理費用の増加
- ②有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加や評価益の減少
- ③新たな劣後ローンの調達が困難となること
- ④繰延税金資産の自己資本への算入額に何らかの制限が課されること
- ⑤為替レートの不利益な変動
- ⑥営業店舗等の営業キャッシュ・フローの低下及び時価下落による固定資産の減損損失の発生
- ⑦本項記載以外のその他の不利益な展開

(9) 退職給付制度

年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回り低下及び予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、退職給付費用が増加する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。この結果、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、または一定の取引を行うことができなくなり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 風評リスク

当行及び銀行業界に対するネガティブな報道や悪質な風評等により、それが事実であるか否かにかかわらず、流動性リスクを誘発することなどにより、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 規制変更のリスク

当行は現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の施策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競争に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 会計制度変更に伴うリスク

将来の会計制度の変更内容によってはコストの増加につながり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報漏洩に係るリスク

当行は、個人情報保護法に対応し情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、内部者、外部者による不正なアクセスなどにより、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 地域経済情勢

当行は、群馬県、埼玉県、栃木県の3県を地元地域としており、当行（単体ベース）の総貸出金残高に占める地元地域の比率は79.6%、総預金に占める地元地域の比率は96.6%に達しております。当行の業績や財務内容は、地元地域の景気動向により影響を受ける可能性があります。

(17) 中小企業等に対する貸出金

当行は、中小企業や個人向け貸出金の増強に努めております。この結果、中小企業等貸出比率は上昇しております。中小企業・個人向け貸出は、小口化等によりリスクの分散を図っておりますが、中小企業の業績や担保不動産の価格下落、個人の家計等の動向が当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行は、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきております。しかしながら、業種別貸出状況では、製造業、卸売業・小売業、各種サービス業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 経営戦略が奏功しないリスク

当行は平成19年4月から平成22年3月までの3年間の計画期間とする『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」（Q-プラン）』を推進しております。中期経営計画では「サービスの質の向上」に努め、収益力の向上を図ることを基本方針としており、目標とする経営指標を掲げております。

当行は、これらの目標を達成するため、主要なお客さまである中小企業・個人を対象とするリテールビジネスに経営資源を重点的に配置するなどさまざまな施策を実施いたします。

しかしながら、経済状態全般の悪化、地元経済の悪化、お客さまの経営状態の悪化などにより想定した結果をもたらさないこともあります。この場合、想定外の不良債権処理費用の発生などにより目標とした利益などが確保できないこともあります。この結果、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(財政状態に関する分析)

(1) 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度の資産は、有価証券及びコールローンが増加したことなどから期中731億円増加して5兆9,600億円となりました。負債は、債券貸借取引受入担保金及びコールマネーが増加したことなどから期中1,068億円増加して5兆6,027億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金は減少しました。

(2) 単体ベースの主要3勘定の状況

グループの中心である群馬銀行の預金、貸出金及び有価証券の主要3勘定の状況は次のとおりとなりました。

①預金

預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより、個人預金が増加したことから、期末残高は、期中185億円増加し5兆2,639億円となりました。

また、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り残高は、平成19年秋口以降の株式市場の低迷を反映し投資信託の販売が伸び悩んだため、期中102億円の増加に止まり、8,193億円となりました。

②貸出金

貸出金は、個人貸出が住宅関連融資の推進により増加したものの、資金需要が低迷するなか中小企業貸出が減少したことから、期末残高は、期中450億円減少し3兆6,191億円となりました。このうち中小企業貸出は、期中411億円減少し1兆5,924億円となり、個人貸出は、期中227億円増加し1兆1,270億円となりました。

③有価証券

有価証券は、運用収益確保のため、市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に適切な運用に努めました。この結果、期末残高は、期中1,017億円増加し2兆447億円となりました。

(3) 自己資本比率

連結自己資本比率は、有価証券の含み益の減少などから前年同期末比0.24%低下しましたが、引き続き11.89%と高水準を維持しています。

また、連結Tier I（有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本）比率は、前年同期末比0.80%上昇して9.20%となりました。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期
連結自己資本比率 (%) (国際統一基準)	11.50	11.46	12.13	12.19	11.89

(注) 平成19年3月期から平成20年3月期の連結自己資本比率（国際統一基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期及び平成18年9月期の連結自己資本比率（国際統一基準）については旧基準により算出しております。

(経営成績に関する分析)

(1) 損益状況

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、投資信託取扱手数料の減少により役務取引等収益が減少したことに加え、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比80億81百万円減少し1,563億13百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や株式等売却損が増加したものの、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額などの与信費用が減少したことなどから、前年同期比18億42百万円減少し1,200億58百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比62億38百万円減少し362億54百万円となりました。

一方、特別損失は、新たに睡眠預金払戻損失引当金繰入額10億15百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額などが無くなったことから、前年同期比32億79百万円減少し14億38百万円の計上となりました。

また、法人税等調整額では、前連結会計年度に計上した評価性引当額の増加に伴う繰延税金資産の取崩額が減少しました。

これらの結果、当期純利益は前年同期比14億27百万円増加し205億60百万円となりました。

(2) 単体ベースの損益状況

当行のコア業務純益はコア業務粗利益が増加したものの、経費が増加したことから前年同期比7億18百万円減少し447億33百万円となりました。

経常利益は与信費用が減少したものの、前期に計上した株式等売却益が減少したことなどから前年同期比69億80百万円減少し349億50百万円となりました。一方、当期純利益は、前期に計上した特別損失が無くなったことなどから前年同期比12億83百万円増加し過去最高益の203億49百万円となりました。

		前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
コア業務粗利益	①	101,874	102,552	677
資金利益		85,984	87,110	1,126
役務取引等利益		15,059	14,237	△821
その他業務利益 (国債等債券関係損益除き)		831	1,204	373
経費(除く臨時処理分)	②	56,423	57,819	1,395
人件費		29,481	29,792	311
物件費		24,502	25,558	1,055
税金		2,439	2,468	28
コア業務純益(①-②)		45,451	44,733	△718
有価証券関係損益		6,512	△2,974	△9,486
与信費用		11,469	7,154	△4,315
その他臨時損益		1,436	345	△1,091
経常利益		41,931	34,950	△6,980
特別損益		△4,432	△726	3,705
法人税等(△)		18,433	13,874	△4,558
当期純利益		19,065	20,349	1,283

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業務では、店舗の効率化を図り、営業基盤の充実と金融利便提供を目的に店舗外現金自動設備の増強を行うとともに、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や事務の合理化・効率化を目的とした事務機器の新設・入替を行った結果、当連結会計年度中の設備投資は27億円となりました。また、リース業務では、リース資産への投資を中心に130億円の投資を行いました。その他業務では、大きな設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、銀行業務の主要な設備を売却しており、内容は次のとおりであります。

	店舗名その他	所在地	業務の別	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	前橋支店	群馬県前橋市	銀行業務	店舗	平成19年8月	784
	横浜支店	神奈川県横浜市	銀行業務	店舗	平成20年3月	599

(注) 上記売却は、店舗移転に伴い、旧店舗を売却したものであります。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

① 銀行業務

(平成20年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員 数(人)	
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店他 103か店	群馬県	店舗・ 本部設備	153,987 (32,847)	18,628	6,665	1,871	27,165	2,307
	—	大宮支店 他22か店	埼玉県	店舗	22,557 (8,238)	3,726	885	288	4,901	368
	—	宇都宮支店 他9か店	栃木県	店舗	13,501 (4,246)	3,156	323	122	3,603	186
	—	東京支店 他4か店	東京都	店舗	1,324 (—)	4,547	141	89	4,778	92
	—	横浜支店	神奈川県	店舗	— (—)	—	21	29	51	16
	—	上田支店	長野県	店舗	— (—)	—	28	27	56	11
	—	大阪支店	大阪府	店舗	— (—)	—	6	11	17	12
	—	ニューヨー ク支店	アメリカ 合衆国	店舗	— (—)	—	81	28	109	12
	—	研修所	群馬県	研修施設	2,376 (—)	600	314	69	984	—
	—	電算センタ ー	群馬県	電算 センター	9,454 (—)	891	3,797	1,643	6,332	—
	—	寮・社宅・ 保養所	群馬県他	寮・社宅 保養所	46,879 (1,985)	8,489	1,869	28	10,387	—
—	その他	群馬県他	その他	64,238 (15,720)	5,445	1,765	184	7,395	—	
海外連結 子会社	群馬財務(香 港)有限公司	本社	香港	本部施設	— (—)	—	—	4	4	5

② リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	ぐんぎん リース(株)	本社他	群馬県 前橋市 他	店舗・本社施設 リース資産等	2,071 (一)	244	326	42,707	43,279	60

③ その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	群馬中央興業 (株)	本社	群馬県 前橋市	本社施設等	2,296 (一)	163	51	9	224	78
	群馬ビジネス サービス(株)	本社	群馬県 前橋市	事務機械等	— (一)	—	—	1	1	54
	群馬信用保証 (株)	本社	群馬県 前橋市	事務機械等	— (一)	—	—	3	3	18
	ぐんぎん キャリアール (株)	本社	群馬県 前橋市	事務機械等	— (一)	—	—	0	0	3
	ぐんぎん総合 メンテナンス (株)	本社	東京都 豊島区	事務機械等	— (一)	—	—	0	0	1

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,278百万円であります。
- 2 銀行業務の動産は、事務機械3,015百万円、その他1,383百万円であります。
リース業務の動産は、リース資産42,682百万円及び事務機械等であります。
- 3 当行の出張所16か所及び店舗外現金自動設備264か所は上記に含めて記載しております。
- 4 リース業務の動産には、連結会社に賃貸しているリース資産が含まれており、その内容は次のとおりであります。

	業務の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	動産
					帳簿価額 (百万円)
当行	銀行業務	本店他	群馬県前橋市他	電子計算機	2,089
	銀行業務	本店他	群馬県前橋市他	営業用車両	254
国内 連結 子会社	その他業務	群馬信用保証(株)他3社	群馬県前橋市他	電子計算機	22
	その他業務	群馬中央興業(株)他1社	群馬県前橋市	営業用車両	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗の効率化を図りつつ、顧客サービスの充実のためのシステム投資等や事務効率化のための設備投資を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末において実施中または計画中の重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支 払額			
当行	大泉支店	群馬県 邑楽郡	新設	銀行業務	店舗	951	—	自己 資金	平成20年 6月	平成22年 3月
当行	本店他	群馬県 前橋市他	新設	銀行業務	事務機械	2,907	—	自己 資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 上記「大泉支店」の新設は、移転に伴うものであります。

3 上記「事務機械」は、平成21年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	494,888,177	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	494,888,177	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年3月29日	△8,500	504,888	—	48,652,239	—	29,114,921
平成20年3月25日	△10,000	494,888	—	48,652,239	—	29,114,921

（注）発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	105	37	1,699	273	2	18,664	20,786	—
所有株式数(単元)	8,330	213,204	4,381	97,347	76,218	—	91,104	490,584	4,304,177
所有株式数の割合(%)	1.70	43.46	0.89	19.84	15.54	—	18.57	100.00	—

(注) 1 自己株式1,008,980株は「個人その他」に1,008単元、「単元未満株式の状況」に980株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	15,423	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,947	3.02
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK	13,013	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,782	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	12,148	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,704	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,056	2.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	10,657	2.15
群馬銀行従業員持株会	群馬県前橋市元総社町194番地	9,628	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,760	1.77
計	—	120,121	24.27

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,947千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,782千株

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より平成19年10月15日付で変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,348	0.47
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	10,917	2.16
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 フリーモント・ス トリート45	12,328	2.44
バークレイズ・グローバル・ファ ンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 フリーモント・ス トリート45	3,415	0.68
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミ ント・コート1	4,653	0.92
バークレイズ・バンク・ピーエル シー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・ プレイス1	577	0.11
合計		34,238	6.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 489,576,000	489,576	同上
単元未満株式	普通株式 4,304,177	—	同上
発行済株式総数	494,888,177	—	—
総株主の議決権	—	489,576	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式980株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	1,008,000	—	1,008,000	0.20
計	—	1,008,000	—	1,008,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成20年2月28日）での決議状況 （取得期間 平成20年2月29日）	4,000,000	2,868,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	2,868,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	297,245	228,839,832
当期間における取得自己株式	68,922	53,780,133

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	6,212,240,212	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売却）	82,611	47,951,217	19,518	12,227,408
保有自己株式数	1,008,980	—	1,058,384	—

(注) 当期間における「その他（単元未満株式の売却）」及び「保有自己株式数」の欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施する基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。

毎期における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会で決定しております。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日とした剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

配当性向につきましては、当面、単体の当期純利益に対して20%を中心としていきたいと考えております。当事業年度の配当金につきましては、前事業年度の1株当たり年間配当金7円50銭（中間配当金3円、期末配当金4円50銭）に対して1円増配の8円50銭（中間配当金4円、期末配当金4円50銭）といたしました。この結果、配当性向は20.79%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図り、収益力のある地域金融機関として発展するために活用してまいります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	1,991	4.0
平成20年6月26日 定時株主総会決議	2,222	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	600	632	935	924	901
最低(円)	445	461	548	700	648

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	831	831	835	763	762	748
最低(円)	728	731	733	648	705	653

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		四 方 浩	昭和19年6月27日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行前橋支店長 平成7年4月 日本銀行政策委員会室長 平成8年5月 日本銀行審査局長 平成10年10月 株式会社整理回収銀行顧問 平成10年11月 株式会社整理回収銀行 代表取締役副社長 平成11年4月 株式会社整理回収機構 代表取締役副社長 平成13年6月 当行代表取締役副頭取 平成15年6月 当行代表取締役頭取(現職)	平成19年6月 から2年	16
取締役副頭取 (代表取締役)		関 口 隆 幹	昭和16年5月24日生	昭和40年4月 当行入行 昭和62年6月 横浜支店長 平成元年6月 大阪支店長 平成4年4月 東京支店長 平成6年6月 審査部長兼業務管理部長 平成6年10月 審査部長 平成7年6月 取締役 審査部長 平成11年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成18年10月 代表取締役専務取締役 平成19年6月 代表取締役副頭取(現職)	平成19年6月 から2年	26
取締役副頭取 (代表取締役)		渡 邊 一 正	昭和18年1月11日生	昭和41年4月 当行入行 昭和60年7月 小山支店長 平成6年6月 太田支店長 平成7年6月 取締役 太田支店長 平成9年10月 取締役 営業統括部長 平成11年6月 常務取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成18年10月 代表取締役専務取締役 平成19年6月 代表取締役副頭取(現職)	平成19年6月 から2年	33
専務取締役		塚 越 勝 美	昭和18年3月21日生	昭和41年4月 当行入行 昭和63年8月 上野支店長 平成4年4月 新宿四谷支店長 平成7年6月 大宮支店長 平成9年10月 太田支店長 平成11年6月 取締役 高崎支店長 平成13年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 平成15年6月 取締役兼執行役員 本店営業部長 平成17年6月 常務取締役 本店営業部長 平成19年6月 専務取締役(現職)	平成19年6月 から2年	20
常務取締役		田 村 正 明	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 当行入行 平成3年6月 箕輪支店長 平成9年4月 監査部副部長 平成10年2月 宇都宮支店長 平成11年6月 審査部長 平成15年6月 執行役員 審査部長 平成15年11月 執行役員 人事部長 平成17年6月 取締役兼執行役員 総合企画部長 平成18年6月 常務取締役 総合企画部長 平成19年6月 常務取締役(現職)	平成19年6月 から2年	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		齋藤 一雄	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 当行入行 平成7年6月 太田西支店長 平成10年4月 総合企画部副部長 平成13年6月 秘書室長 平成15年6月 東京支店長 平成16年6月 執行役員 審査部長 平成17年6月 取締役兼執行役員 審査部長 平成18年6月 常務取締役 審査部長 平成19年6月 常務取締役(現職)	平成19年6月 から2年	29
常務取締役		武井 和夫	昭和21年12月29日生	昭和45年4月 当行入行 平成元年6月 磯部支店長 平成7年6月 審査部副部長 平成10年4月 熊谷支店長 平成12年2月 大宮支店長 平成15年6月 執行役員 営業統括部長 平成17年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 平成19年6月 常務取締役(現職)	平成19年6月 から2年	9
取締役		二宮 茂明	昭和26年2月18日生	昭和48年4月 大蔵省入省 平成9年7月 大蔵省北陸財務局長 平成12年6月 大蔵省大臣官房参事官 平成13年1月 財務省関東財務局長 平成14年7月 国民生活金融公庫理事 平成17年5月 同公庫辞任 平成17年6月 取締役(現職) 平成17年7月 財団法人群馬経済研究所理事長 (現職)	平成19年6月 から2年	4
取締役 兼 執行役員	人事部長	中川 望	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 当行入行 平成5年8月 大泉東支店長 平成9年4月 人事部主任人事役 平成13年6月 人事部副部長 平成15年6月 秘書室長 平成16年6月 総務部長 平成17年6月 執行役員 人事部長 平成19年6月 取締役兼執行役員 人事部長 (現職)	平成19年6月 から2年	8
取締役 兼 執行役員	東京駐在・ 東京支店長	木部 和雄	昭和25年9月13日生	昭和49年4月 当行入行 平成8年4月 人事部主任人事役 平成10年4月 高崎支店副支店長 平成13年1月 審査部付副部長 平成14年3月 県庁支店長 平成16年6月 太田支店長 平成17年6月 執行役員 太田支店長 平成19年6月 取締役兼執行役員 東京駐在・ 東京支店長(現職)	平成19年6月 から2年	3
取締役 兼 執行役員	営業統括 部長	五十嵐 富三郎	昭和25年12月23日生	昭和49年4月 当行入行 平成6年8月 豊岡支店長 平成8年11月 営業推進部主任推進役 平成10年2月 東京支店副支店長 平成12年2月 新宿四谷支店長 平成14年3月 審査部経営支援室長 平成16年4月 人事部付部長 平成17年6月 人事部付(執行役員待遇) 平成19年6月 取締役兼執行役員 営業統括部 長(現職)	平成19年6月 から2年	13
取締役 兼 執行役員	コンプライ アンス部長	星野 一文	昭和25年8月10日生	昭和49年4月 当行入行 平成9年4月 中居支店長 平成11年6月 審査部主任審査役 平成14年7月 市場国際部副部長 平成15年7月 市場国際部長 平成17年6月 監査部長 平成18年6月 執行役員 監査部長 平成19年6月 取締役兼執行役員 コンプライ アンス部長(現職)	平成19年6月 から2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安藤 尚利	昭和20年4月26日生	昭和43年4月 当行入行 平成元年6月 ニューヨーク支店長 平成6年6月 大阪支店長 平成9年4月 市場営業部長 平成10年6月 市場金融二部長 平成12年4月 市場国際部長 平成13年6月 執行役員 東京支店長 平成15年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 平成17年6月 取締役兼執行役員(東京駐在) 平成19年6月 群馬信用保証株式会社代表取締役社長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	平成20年6月 から4年	24
常勤監査役		山口 和雄	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 当行入行 平成2年8月 新桐生支店長 平成11年8月 秘書室長 平成13年6月 総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	平成20年6月 から4年	50
監査役		中山 新三郎	昭和2年11月28日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和35年4月 中山法律事務所所長(現職) 平成13年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月 から4年	21
監査役		家崎 智	大正15年6月8日生	昭和25年12月 医籍登録 昭和31年9月 家崎小児科医院院長 昭和62年10月 群馬県医師信用組合理事長 平成2年1月 医療法人あすなる会 家崎医院院長(現職) 平成11年12月 群馬県医師信用組合理事長 平成13年7月 社団法人群馬県医師会名誉会長(現職) 平成16年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月 から4年	—
監査役		桂川 保	昭和3年9月8日生	昭和34年1月 公認会計士登録 昭和63年7月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 代表社員 平成10年9月 同法人定年退所 平成10年9月 公認会計士桂川保事務所所長(現職) 平成12年6月 群馬県医師信用組合員外監事(現職) 平成18年6月 当行監査役(現職)	平成18年6月 から4年	—
計						292

(注) 1 取締役二宮茂明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役中山新三郎、家崎 智及び桂川 保の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当行は、執行役員制度を導入しております。制度の目的、執行役員の構成等については、以下のとおりであります。

(1) 執行役員制度導入の目的

経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、効率的で円滑な業務執行体制を構築するとともに取締役会の活性化をさらに進め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

(2) 執行役員の構成

執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

都 丸 健 二(監査部長)
木 村 隆 哉(審査部長)
津 久 井 勇(大宮支店長)
高 井 研 一(総合企画部長)
室 田 雅 之(高崎支店長)
角 田 尚 夫(本店営業部長)
町 田 修 一(事務部長)
栗 原 弘(伊勢崎支店長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力の強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。この基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最も重要な課題と位置づけ、以下の3点に取り組んでおります。

- ① 適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築
- ② 健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実
- ③ 透明性ある経営を目指した企業情報の適時適切な開示と積極的なIR 活動

当行は監査役制度を採用し、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。監査役は、取締役会ほか重要会議への出席、重要書類の閲覧及び内部監査部門や会計監査人との連携を通じて取締役等の業務執行状況を監視しております。

また、社外取締役を招聘し、取締役会における経営監督機能の強化を図っております。

なお、グループ全体のコーポレート・ガバナンス及び経営監視機能の充実については、当行の取締役・所管部部長がグループ各社の取締役或いは監査役に就任しているほか、各社の経営方針及び業務遂行状況について役員レベルで報告・協議する「グループ経営会議」を半期毎に開催しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。

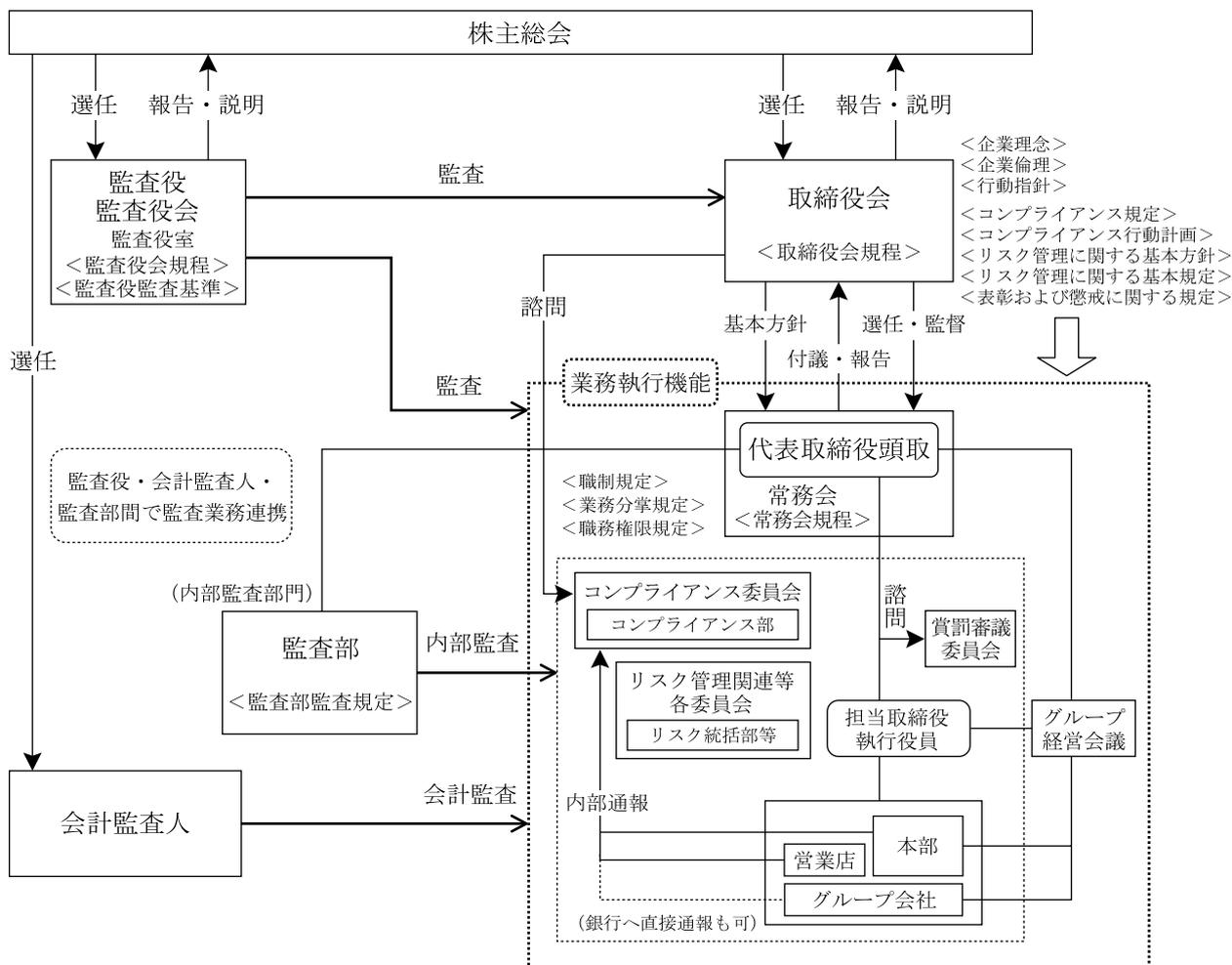
取締役会で決定した経営方針等に基づく重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、頭取の諮問機関である常務会を原則週1回開催し、十分審議を尽くしたうえで決定する体制を取っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた制度改革として執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、取締役会の一層の活性化を進めております。

また、社外取締役を招聘し、取締役会における経営監督機能の強化を図っております。

・監査役会

監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画及び監査業務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務や財産の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監視・検証しております。また、監査役会直属の組織として、専従スタッフを構成員とする監査役室を設置し、より実効性ある監査体制の確立に努めております。

＜コーポレート・ガバナンス体制＞



②内部統制システムの整備の状況

内部統制とは、法令・定款等の遵守、リスク管理、適正な財務報告などの目的を達成するために、業務に携わる全役職員の行動を統制する仕組みであり、業務の適正と効率性を確保するための経営管理機構を意味するものと考えております。従いまして、内部統制は経営管理機構全般にわたる各種の組織に及びますが、当行では以下のような体制としております。

- A. コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び企業理念を遵守した行動をとるための規範として企業倫理、行動指針、並びにコンプライアンスの規定を定めるとともに、内部通報制度取扱規定に基づくコンプライアンス・ホットラインを設置しております。また、反社会的勢力との関係を遮断し、これらを排除するための内部体制の整備や財務報告に係る内部統制が適切に整備及び運用される体制の構築を行っております。さらに、監査役及び監査部によりコンプライアンスに関する監査を実施しております。
- B. リスク管理に関する基本方針を定めて管理すべきリスクを認識し、個々のリスクの管理責任部署を定めるとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な把握と管理を行っております。また、大規模災害、大規模システム障害など不測の事態を想定した危機管理計画を策定しております。

C. 取締役の職務執行については、職制規定、業務分掌規定、職務権限規定により、執行権限、執行責任者を定め、適切かつ効率的な業務運営を図っております。また、職務執行に係る情報については、議事録・本部申請書等の文書の保存及び管理に関する行内規定により適切かつ確実に保存・管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できる保管体制としております。

D. グループ会社については、業務上の重要事項に関する事前協議やグループ経営会議を通じて適切なグループ経営管理を行うとともに、グループ会社各社においてコンプライアンスやリスク管理に関する規定等を定め、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢の整備を図っております。

③内部監査の状況

内部監査については、頭取主管の組織として被監査部門から独立した監査部（平成20年3月31日現在41名）が、毎年、取締役会で決定した監査計画に基づき、グループ全体の監査を実施しております。

④会計監査の状況

会計監査については、当行は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を新日本監査法人と締結しており、期末だけではなく適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員業務執行社員	麻生 和孝	新日本監査法人
	山内 正彦	

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他11名

⑤内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携状況

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、会計監査人や監査部の支店往査等に適時監査役が立会うとともに監査部主査会議への監査役の出席など連携に努めております。

- ・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人（新日本監査法人）と定期的に会合を開催し、監査計画の交換や監査実施状況を聴取しております。

更に、会計監査人の監査立会い及び同監査講評立会い等を実施する中で随時意見交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性確保について努めております。

- ・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は内部監査部門の監査部と監査体制や監査方針について意見交換を実施するとともに監査部の支店監査及び支店監査講評立会い等を実施しております。また、監査部監査結果の閲覧や毎月開催される監査部主査会議への出席等を通じ、連携強化に努めております。

⑥社外取締役との関係

社外取締役である二宮 茂明氏は当行との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。

⑦社外監査役との関係

社外監査役である中山 新三郎氏、家崎 智氏及び桂川 保氏は、当行との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。

⑧取締役の定数

当行は取締役を20人以内とする旨を定款で定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日とした剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件の変更内容

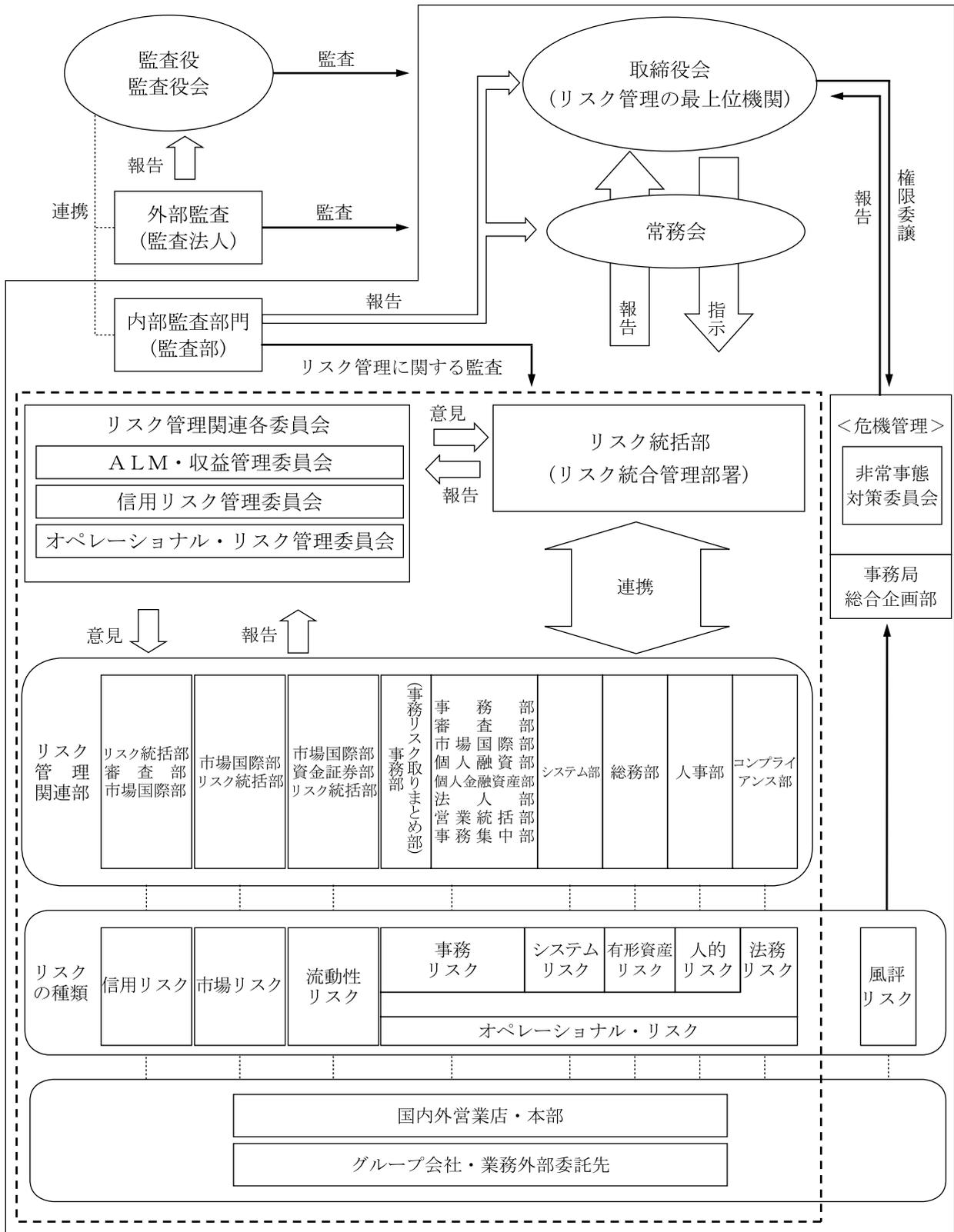
当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行のリスクが多様化し、複雑化する中、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく各種リスクを統合的に一元管理しております。更に、リスク管理の高度化を主要施策の一つとして、統合的リスク管理態勢の充実及び統合リスク・各種リスク管理態勢の高度化、監査体制の充実等を進めております。

<リスク管理体制>

リスク管理の組織体制



(3) 役員報酬の内容

平成19年度における役員報酬等は以下のとおりです。

区分	報酬等 (百万円)
取締役	513 (320)
うち社外取締役	15 (6)
監査役	67 (23)
うち社外取締役	17 (6)

- (注) 1 報酬以外の金額を () に内書きしております。
- 2 取締役の「報酬等」には、役員退職慰労引当金繰入額271百万円 (うち社外取締役4百万円) 及び役員賞与引当金繰入額48百万円 (うち社外取締役2百万円) を含めております。
また、監査役の「報酬等」には、役員退職慰労引当金繰入額15百万円 (うち社外監査役4百万円) 及び役員賞与引当金繰入額8百万円 (うち社外監査役1百万円) を含めております。
- 3 上記以外の使用人兼務取締役としての使用人給与相当額は34百万円であります。
- 4 会社役員に対する「株主総会で定められた報酬限度額」は、取締役については月額25百万円以内 (使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)、監査役については月額4百万円以内と定めております。
- 5 平成19年6月28日開催の第122回定時株主総会に基づき、退任取締役に支払われた退職慰労金は352百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

平成19年度における監査報酬は以下のとおりです。

区分	報酬等 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	39
上記以外の報酬	54

- (注) 1 当該報酬には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 「上記以外の報酬」の主な内容は、財務報告に係る内部統制の整備に対する助言業務等についての対価であります。

(5) 企業情報の開示

経営の透明性確保については、株主や社会からの監視機能を高めるため、企業情報の適時適切な開示の徹底とIR活動の拡充に努めております。

最近1年間の取組みとしては、平成19年6月及び12月にアナリスト向けIR説明会を実施したほか、群馬県内で営業する証券会社を対象としたIR説明会を平成19年7月に開催いたしました。また、決算短信等決算情報、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書(半期報告書)、IR説明会資料、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、アニュアルレポートをホームページに掲載し、投資家の立場に立っての迅速、正確かつ公平な情報開示を行っております。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		85,999	1.46	86,738	1.46
コールローン		47,970	0.82	54,269	0.91
買入金銭債権		22,411	0.38	16,989	0.29
商品有価証券		4,958	0.08	1,992	0.03
金銭の信託		21,485	0.37	20,369	0.34
有価証券	※1, 7, 13	1,954,541	33.20	2,056,249	34.50
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6, 8	3,621,016	61.51	3,578,437	60.04
外国為替	※6	1,391	0.02	1,187	0.02
その他資産	※7	54,121	0.92	64,848	1.09
有形固定資産	※10, 11	115,287	1.96	109,345	1.83
建物		16,098		16,289	
土地	※9	47,350		45,878	
建設仮勘定		902		49	
その他の有形固定資産		50,936		47,127	
無形固定資産		11,387	0.19	12,332	0.21
ソフトウェア		6,069		7,438	
その他の無形固定資産		5,317		4,894	
繰延税金資産		2,694	0.05	2,986	0.05
支払承諾見返	※13	29,286	0.50	26,326	0.44
貸倒引当金		△85,656	△1.46	△72,045	△1.21
資産の部合計		5,886,895	100.00	5,960,025	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	※7	5,237,950	88.98	5,257,134	88.21
譲渡性預金		43,331	0.74	25,780	0.43
コールマネー及び売渡手形	※7	44,254	0.75	98,316	1.65
債券貸借取引受入担保金	※7	8,771	0.15	76,908	1.29
借入金	※7, 12	18,911	0.32	37,110	0.62
外国為替		420	0.01	675	0.01
その他負債	※7	53,154	0.90	46,558	0.78
役員賞与引当金		61	0.00	60	0.00
退職給付引当金		1,993	0.03	1,199	0.02
役員退職慰労引当金		2,228	0.04	2,028	0.04
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	1,327	0.02
偶発損失引当金		—	—	123	0.00
繰延税金負債		42,949	0.73	17,055	0.29
再評価に係る繰延税金負債	※9	12,549	0.21	12,105	0.20
支払承諾	※13	29,286	0.50	26,326	0.44
負債の部合計		5,495,864	93.36	5,602,711	94.00
(純資産の部)					
資本金		48,652	0.83	48,652	0.82
資本剰余金		29,263	0.50	29,140	0.49
利益剰余金		204,620	3.47	215,508	3.62
自己株式		△3,790	△0.06	△627	△0.01
株主資本合計		278,745	4.74	292,674	4.92
その他有価証券評価差額金		93,460	1.59	46,198	0.78
繰延ヘッジ損益		△4	△0.00	△23	△0.00
土地再評価差額金	※9	14,403	0.24	13,764	0.23
為替換算調整勘定		△204	△0.00	△320	△0.01
評価・換算差額等合計		107,655	1.83	59,619	1.00
少数株主持分		4,629	0.07	5,019	0.08
純資産の部合計		391,031	6.64	357,313	6.00
負債及び純資産の部合計		5,886,895	100.00	5,960,025	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		164,394	100.00	156,313	100.00
資金運用収益		100,438		108,100	
貸出金利息		69,185		75,067	
有価証券利息配当金		27,773		27,440	
コールローン利息		360		2,305	
預け金利息		40		252	
その他の受入利息		3,079		3,035	
信託報酬		0		0	
役務取引等収益		20,250		20,210	
その他業務収益		25,828		24,789	
その他経常収益		17,876		3,212	
経常費用		121,901	74.15	120,058	76.81
資金調達費用		15,025		21,541	
預金利息		9,967		16,812	
譲渡性預金利息		39		91	
コールマネー利息及び		2,418		1,798	
売渡手形利息					
債券貸借取引支払利息		379		261	
借入金利息		254		287	
その他の支払利息		1,966		2,290	
役務取引等費用		4,292		4,146	
その他業務費用		31,655		23,150	
営業経費		55,647		57,290	
その他経常費用		15,280		13,930	
貸倒引当金繰入額		11,944		4,269	
その他の経常費用	※1	3,335		9,660	
経常利益		42,492	25.85	36,254	23.19
特別利益		280	0.17	723	0.46
固定資産処分益		107		652	
償却債権取立益		173		70	
特別損失		4,717	2.87	1,438	0.92
固定資産処分損		251		221	
減損損失	※3	1,115		201	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—		1,015	
役員退職慰労引当金繰入額		2,167		—	
その他の特別損失	※2	1,183		—	
税金等調整前当期純利益		38,055	23.15	35,539	22.73
法人税、住民税及び事業税		5,877	3.57	9,058	5.79
法人税等調整額		13,148	8.00	5,532	3.54
少数株主利益(△は少数株主損失)		△103	△0.06	387	0.25
当期純利益		19,132	11.64	20,560	13.15

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	48,652	29,235	188,083	△3,738	262,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,742	—	△1,742
剰余金の配当	—	—	△1,494	—	△1,494
役員賞与(注)	—	—	△45	—	△45
当期純利益	—	—	19,132	—	19,132
自己株式の取得	—	—	—	△145	△145
自己株式の処分	—	27	—	94	121
土地再評価差額金の取崩	—	—	686	—	686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	27	16,536	△51	16,512
平成19年3月31日残高(百万円)	48,652	29,263	204,620	△3,790	278,745

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	99,775	—	15,090	△228	114,637	3,049	379,920
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,742
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,494
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△45
当期純利益	—	—	—	—	—	—	19,132
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△145
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	121
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,315	△4	△686	23	△6,982	1,580	△5,402
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,315	△4	△686	23	△6,982	1,580	11,110
平成19年3月31日残高(百万円)	93,460	△4	14,403	△204	107,655	4,629	391,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	48,652	29,263	204,620	△3,790	278,745
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,233	—	△4,233
当期純利益	—	—	20,560	—	20,560
自己株式の取得	—	—	—	△3,096	△3,096
自己株式の処分	—	11	—	47	59
自己株式の消却	—	△134	△6,077	6,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	638	—	638
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△122	10,888	3,163	13,928
平成20年3月31日残高(百万円)	48,652	29,140	215,508	△627	292,674

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	93,460	△4	14,403	△204	107,655	4,629	391,031
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,233
当期純利益	—	—	—	—	—	—	20,560
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,096
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	59
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	638
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△47,261	△18	△638	△116	△48,035	389	△47,646
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△47,261	△18	△638	△116	△48,035	389	△33,717
平成20年3月31日残高(百万円)	46,198	△23	13,764	△320	59,619	5,019	357,313

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,055	35,539
減価償却費		22,535	21,958
減損損失		1,115	201
持分法による投資損益(△)		△56	△40
貸倒引当金の増加額		△10,752	△13,610
役員賞与引当金の増加額		61	△1
退職給付引当金の増加額		△206	△794
役員退職慰労引当金の増加額		2,228	△199
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		—	1,327
偶発損失引当金の増加額		—	123
資金運用収益		△100,438	△108,100
資金調達費用		15,025	21,541
有価証券関係損益(△)		△6,560	3,127
金銭の信託の運用損益(△)		△45	585
為替差損益(△)		75	△185
固定資産処分損益(△)		143	△431
商品有価証券の純増(△)減		△3,064	2,965
貸出金の純増(△)減		△20,226	42,579
預金の純増減(△)		73,854	19,184
譲渡性預金の純増減(△)		139	△17,551
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△649	18,199
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		7,537	△26,834
コールローン等の純増(△)減		△42,775	△1,085
コールマネー等の純増減(△)		△37,399	54,062
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△56,146	68,136
外国為替(資産)の純増(△)減		759	204
外国為替(負債)の純増減(△)		3	254
資金運用による収入		99,872	107,439
資金調達による支出		△13,714	△19,069
その他		△2,373	4,610
小計		△33,004	214,135
法人税等の支払額		△483	△9,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		△33,488	204,776

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△704,190	△581,716
有価証券の売却による収入		464,378	93,301
有価証券の償還による収入		311,023	281,771
金銭の信託の増加による支出		△2,000	△14
金銭の信託の減少による収入		—	500
有形固定資産の取得による支出		△19,739	△15,832
無形固定資産の取得による支出		△4,474	△5,431
有形固定資産の売却による収入		2,478	3,874
無形固定資産の売却による収入		34	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,510	△223,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△3,233	△4,226
少数株主への配当金支払額		△13	—
自己株式の取得による支出		△143	△3,096
自己株式の売却による収入		132	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,258	△7,263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	△146
V 現金及び現金同等物の増加額		10,787	△26,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,051	84,838
VII 現金及び現金同等物の期末残高		84,838	58,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。 また、平成18年7月1日より、群馬総合リース株式会社は、ぐんぎんリース株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 12月末日 1社 3月末日 6社 (2) 連結子会社については、それぞれ の決算日の財務諸表により連結して おります。 連結決算日と上記の決算日等との 間に生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。	(1) 同左 (2) 同左
4 会計処理基準に関する 事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法に より算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的 の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、その他有価証 券のうち時価のあるものについては 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(売却原価は主として移動平均 法により算定)、時価のないもの については移動平均法による原価法又 は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額 については、原則として全部純資産 直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左
	(ロ)有価証券運用を主目的とする単 独運用の金銭の信託において信託財産 として運用されている有価証券の評 価は、時価法により行っております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価 法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ163百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、61百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度負担額2,167百万円については特別損失に、当連結会計年度の発生額100百万円は営業経費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,176百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、本報告が下半期以降に公表されたことによるものです。従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は2,167百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額(内規に基づく期末支給見込額)を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、その他の経常費用は312百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,327百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日より、信用保証協会保証付き新規融資を対象に責任共有制度が導入されたため、当連結会計年度より将来の負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は123百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(14) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は386,405百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年 4月28日)により改正され、平成18年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式602百万円及び出資金715百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,123百万円、延滞債権額は113,732百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,877百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,574百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は182,308百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式640百万円及び出資金674百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,943百万円、延滞債権額は96,452百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,323百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,961百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は147,680百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,860百万円であります。</p>	<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,994百万円であります。</p>																										
<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="252 680 786 891"> <tr> <td>有価証券</td> <td>261,133百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>11,540百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>25,286百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>8,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,648百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,248百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。</p>	有価証券	261,133百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,540百万円	コールマネー及び売渡手形	25,286百万円	債券貸借取引受入担保金	8,771百万円	その他負債	117百万円	<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="884 680 1418 891"> <tr> <td>有価証券</td> <td>340,234百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>31,824百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>16,806百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>76,908百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>19,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>166百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,906百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,293百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。</p>	有価証券	340,234百万円	担保資産に対応する債務		預金	31,824百万円	コールマネー及び売渡手形	16,806百万円	債券貸借取引受入担保金	76,908百万円	借入金	19,400百万円	その他負債	166百万円
有価証券	261,133百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	11,540百万円																										
コールマネー及び売渡手形	25,286百万円																										
債券貸借取引受入担保金	8,771百万円																										
その他負債	117百万円																										
有価証券	340,234百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	31,824百万円																										
コールマネー及び売渡手形	16,806百万円																										
債券貸借取引受入担保金	76,908百万円																										
借入金	19,400百万円																										
その他負債	166百万円																										
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,148,845百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,109,326百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,151,076百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,109,081百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,622百万円</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 142,310百万円 ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,146百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。 ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,918百万円であります。</p>	<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,230百万円</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 143,024百万円 ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 3,760百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。 ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は38,771百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																		
<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却366百万円、株式等償却796百万円及び貸出債権の売却に伴う損失1,154百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">群馬県内</td> <td>営業用店舗 2ヶ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2ヶ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">群馬県外</td> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">732</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,115百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	土地	347	遊休資産 2ヶ所	土地	15	群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	18	営業用店舗 1ヶ所	土地	732	遊休資産 1ヶ所	土地	1	合計	—	—	1,115	<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却925百万円、株式等償却503百万円及び貸出債権の売却に伴う損失3,981百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">群馬県内</td> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">群馬県外</td> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	5	営業用店舗 1ヶ所	土地	18	遊休資産 1ヶ所	土地	0	群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	28	営業用店舗 1ヶ所	土地	147	合計	—	—	201
地域	主な用途	種類	減損損失																																																
群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	土地	347																																																
	遊休資産 2ヶ所	土地	15																																																
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	18																																																
	営業用店舗 1ヶ所	土地	732																																																
	遊休資産 1ヶ所	土地	1																																																
合計	—	—	1,115																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																																
群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	5																																																
	営業用店舗 1ヶ所	土地	18																																																
	遊休資産 1ヶ所	土地	0																																																
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	28																																																
	営業用店舗 1ヶ所	土地	147																																																
合計	—	—	201																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	—	—	504,888	
合計	504,888	—	—	504,888	
自己株式					
普通株式	6,785	172	163	6,794	(注)
合計	6,785	172	163	6,794	

(注) 自己株式の増加172千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少163千株は売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,743	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,494	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,241	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	—	10,000	494,888	(注) 1
合計	504,888	—	10,000	494,888	
自己株式					
普通株式	6,794	4,297	10,082	1,008	(注) 2
合計	6,794	4,297	10,082	1,008	

(注) 1 発行済株式10,000千株の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加297千株、自己株式の買付による増加4,000千株。

単元未満株式の買増請求による減少82千株、自己株式の消却による減少10,000千株。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,241	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,991	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,222	利益剰余金	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
現金預け金勘定 85,999	現金預け金勘定 86,738
日本銀行以外への預け金 <u>△ 1,160</u>	日本銀行以外への預け金 <u>△27,994</u>
現金及び現金同等物 <u>84,838</u>	現金及び現金同等物 <u>58,743</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 26百万円	動産 9百万円
その他 20百万円	その他 14百万円
合計 47百万円	合計 23百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 23百万円	動産 0百万円
その他 17百万円	その他 11百万円
合計 41百万円	合計 12百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動産 3百万円	動産 8百万円
その他 2百万円	その他 2百万円
合計 6百万円	合計 11百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 6百万円	1年内 5百万円
1年超 一百万円	1年超 6百万円
合計 6百万円	合計 12百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10百万円	支払リース料 11百万円
減価償却費相当額 9百万円	減価償却費相当額 9百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">93,415百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">37,311百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">130,727百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">60,488百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">21,342百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">81,831百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">32,926百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15,968百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">48,895百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">15,315百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">32,611百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47,926百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">22,076百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,784百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,916百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額		動産	93,415百万円	その他	37,311百万円	合計	130,727百万円	減価償却累計額		動産	60,488百万円	その他	21,342百万円	合計	81,831百万円	年度末残高		動産	32,926百万円	その他	15,968百万円	合計	48,895百万円	1年内	15,315百万円	1年超	32,611百万円	合計	47,926百万円	受取リース料	22,076百万円	減価償却費	16,784百万円	受取利息相当額	2,916百万円	<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">90,326百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">37,893百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">128,219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">60,181百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">23,615百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">83,796百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">30,144百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,277百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">44,422百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">14,098百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">29,031百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,130百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">19,550百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,970百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,715百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額		動産	90,326百万円	その他	37,893百万円	合計	128,219百万円	減価償却累計額		動産	60,181百万円	その他	23,615百万円	合計	83,796百万円	年度末残高		動産	30,144百万円	その他	14,277百万円	合計	44,422百万円	1年内	14,098百万円	1年超	29,031百万円	合計	43,130百万円	受取リース料	19,550百万円	減価償却費	15,970百万円	受取利息相当額	2,715百万円
取得価額																																																																									
動産	93,415百万円																																																																								
その他	37,311百万円																																																																								
合計	130,727百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	60,488百万円																																																																								
その他	21,342百万円																																																																								
合計	81,831百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	32,926百万円																																																																								
その他	15,968百万円																																																																								
合計	48,895百万円																																																																								
1年内	15,315百万円																																																																								
1年超	32,611百万円																																																																								
合計	47,926百万円																																																																								
受取リース料	22,076百万円																																																																								
減価償却費	16,784百万円																																																																								
受取利息相当額	2,916百万円																																																																								
取得価額																																																																									
動産	90,326百万円																																																																								
その他	37,893百万円																																																																								
合計	128,219百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	60,181百万円																																																																								
その他	23,615百万円																																																																								
合計	83,796百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	30,144百万円																																																																								
その他	14,277百万円																																																																								
合計	44,422百万円																																																																								
1年内	14,098百万円																																																																								
1年超	29,031百万円																																																																								
合計	43,130百万円																																																																								
受取リース料	19,550百万円																																																																								
減価償却費	15,970百万円																																																																								
受取利息相当額	2,715百万円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	523百万円	合計	594百万円	1年内	－百万円	1年超	－百万円	合計	－百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	390百万円	合計	443百万円	1年内	9百万円	1年超	24百万円	合計	33百万円																																																
1年内	71百万円																																																																								
1年超	523百万円																																																																								
合計	594百万円																																																																								
1年内	－百万円																																																																								
1年超	－百万円																																																																								
合計	－百万円																																																																								
1年内	53百万円																																																																								
1年超	390百万円																																																																								
合計	443百万円																																																																								
1年内	9百万円																																																																								
1年超	24百万円																																																																								
合計	33百万円																																																																								

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	4,958	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	9,989	9,976	△13	2	15
地方債	87,565	88,018	453	730	277
社債	—	—	—	—	—
その他	11,020	10,889	△131	2	133
合計	108,575	108,884	308	734	426

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	121,373	264,735	143,361	144,247	885
債券	1,380,535	1,383,337	2,802	7,374	4,571
国債	566,795	564,877	△1,917	1,825	3,742
地方債	262,913	266,199	3,286	3,313	27
社債	550,826	552,260	1,433	2,235	801
その他	151,845	162,176	10,330	10,739	408
外国債券	109,214	109,271	57	357	300
その他	42,631	52,904	10,273	10,382	108
合計	1,653,754	1,810,249	156,495	162,361	5,866

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額△0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	122	123	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	452,551	15,878	8,522

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	7,428
その他有価証券	
非上場株式	3,989
非上場事業債	31,290

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	251,320	928,738	238,568	90,992
国債	84,136	310,383	86,050	84,305
地方債	52,830	173,422	127,511	—
社債	114,352	444,932	25,006	6,687
その他	6,920	51,792	40,805	32,998
合計	258,240	980,530	279,374	123,991

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,992	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,195	10,214	19	19	0
地方債	78,944	81,028	2,083	2,083	—
社債	—	—	—	—	—
その他	8,412	8,371	△41	17	58
合計	97,553	99,614	2,061	2,121	59

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	123,663	188,143	64,480	72,174	7,693
債券	1,568,078	1,586,596	18,517	23,630	5,113
国債	682,778	689,598	6,819	11,573	4,754
地方債	279,446	286,553	7,107	7,109	2
社債	605,853	610,444	4,590	4,947	356
その他	151,206	145,294	△5,911	2,137	8,049
外国債券	104,254	103,429	△824	563	1,388
その他	46,951	41,864	△5,087	1,573	6,660
合計	1,842,948	1,920,034	77,086	97,942	20,856

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、450百万円（うち、株式 450百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	89,218	1,364	3,988

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	5,866
その他有価証券	
非上場株式	3,886
非上場事業債	33,405
非上場外国証券	0

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	361,257	890,693	389,769	63,091
国債	114,070	299,944	218,756	56,826
地方債	56,654	159,173	149,670	—
社債	190,532	431,575	21,342	6,265
その他	3,518	55,662	44,963	19,990
合計	364,776	946,355	434,733	83,082

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	21,485	△6

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,369	△758

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	156,495
その他有価証券	156,495
(△)繰延税金負債	63,052
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	93,442
(△)少数株主持分相当額	△12
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	93,460

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	77,086
その他有価証券	77,086
(△)繰延税金負債	30,902
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,183
(△)少数株主持分相当額	△10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	46,198

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、デリバティブ取引として、金利関連取引では金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連取引では通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を、債券関連取引では債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っております。

なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針・利用目的

デリバティブ取引につきましては、主に、お客さまのご要望に応えるため取組むとともに、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクや為替リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組んでおります。この他、短期の値鞆獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度や損失限度等を設定して取組んでおります。

なお、ヘッジを目的に取組むものにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」及び「繰延ヘッジ」を原則としております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、金利リスクを内包する固定金利資産・負債及び為替リスクを内包する外貨建資産・負債をヘッジ対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ等

・ヘッジ対象…円貨：貸出金

外貨：債券、預金及び貸出金等

③ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、行っております。

金利リスクに対するヘッジのうち、「金利スワップの特例処理」につきましては、特例の要件を満たしていることを確認しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること等を確認することにより有効性を評価しております。

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」と取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」があります。

なお、「信用リスク」につきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) リスク管理体制

当行では「リスク管理に関する基本方針」を制定し、デリバティブ取引に係るリスクを管理するため、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、リスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置しております。

「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

また、「信用リスク」の管理としては、取引相手先の信用度に応じて与信限度額を設定し、特定先の取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	8,928	—	△0	△0
	売建	5,701	—	△0	△0
	買建	3,226	—	0	0
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	30,933	30,343	98	98
	受取固定・支払変動	16,300	15,709	118	118
	受取変動・支払固定	14,633	14,633	△20	△20
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	4,022	3,872	—	20
	売建	2,011	1,936	△8	33
	買建	2,011	1,936	8	△13
	合計	—	—	98	118

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	78,698	70,864	288	288
	為替予約	48,189	—	74	74
	売建	24,355	—	△76	△76
	買建	23,834	—	150	150
	通貨オプション	109,278	—	—	△7
	売建	54,639	—	△653	△33
	買建	54,639	—	653	25
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	362	355

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、デリバティブ取引として、金利関連取引では金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連取引では通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を、債券関連取引では債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っております。

なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針・利用目的

デリバティブ取引につきましては、主に、お客さまのご要望に応えるため取組むとともに、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクや為替リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組んでおります。その他、短期の値鞆獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度や損失限度等を設定して取組んでおります。

なお、ヘッジを目的に取組むものにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」及び「繰延ヘッジ」を原則としております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、金利リスクを内包する固定金利資産・負債及び為替リスクを内包する外貨建資産・負債をヘッジ対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ等
- ・ヘッジ対象…円貨：貸出金

外貨：債券、貸出金等

③ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、行っております。

金利リスクに対するヘッジのうち、「金利スワップの特例処理」につきましては、特例の要件を満たしていることを確認しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること等を確認することにより有効性を評価しております。

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」と取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」があります。

なお、「信用リスク」につきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) リスク管理体制

当行では「リスク管理に関する基本方針」を制定し、デリバティブ取引に係るリスクを管理するため、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、リスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置しております。

「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

また、「信用リスク」の管理としては、取引相手先の信用度に応じて与信限度額を設定し、特定先の取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	50,899	36,738	87	114
	受取固定・支払変動	25,426	18,345	281	308
	受取変動・支払固定	25,472	18,392	△194	△194
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	2,892	2,348	—	19
	売建	1,446	1,174	△2	37
	買建	1,446	1,174	2	△18
	合計	—	—	87	133

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	188,725	187,290	677	709
	為替予約	20,537	—	△103	△103
	売建	10,419	—	343	343
	買建	10,118	—	△447	△447
	通貨オプション	24,770	—	—	39
	売建	12,385	—	△128	88
	買建	12,385	—	128	△48
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	573	645

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基金型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社 4 社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社 2 社	採用	不採用	採用
海外連結子会社 1 社	不採用	不採用	不採用

- (注) 1 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。
2 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△53,958	△54,288
年金資産	(B)	<u>87,554</u>	<u>71,288</u>
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	33,595	17,000
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	△11,622	6,486
未認識過去勤務債務	(F)	<u>△14</u>	<u>△10</u>
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	21,959	23,475
前払年金費用	(H)	<u>23,953</u>	<u>24,674</u>
退職給付引当金	(G) - (H)	<u>△1,993</u>	<u>△1,199</u>

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,736	1,703
利息費用	1,037	1,064
期待運用収益	△1,410	△1,486
過去勤務債務の費用処理額	△3	△3
数理計算上の差異の費用処理額	△325	△549
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	<u>91</u>	<u>124</u>
退職給付費用	<u>1,125</u>	<u>852</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.9% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)	1.0% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">43,063</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">32,974</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△63,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△3,777</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△73,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">40,255 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	31,390 百万円	退職給付引当金	5,476	有価証券評価損	1,262	減価償却費	1,265	役員退職慰労引当金	898	その他	2,770	繰延税金資産小計	43,063	評価性引当額	△10,089	繰延税金資産合計	32,974	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△63,052	退職給付信託	△3,777	前払年金費用	△5,933	その他	△465	繰延税金負債合計	△73,229	繰延税金負債の純額	40,255 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,309</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">38,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△30,902</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△3,794</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△6,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△945</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△41,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">14,068 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,319 百万円	退職給付引当金	5,309	有価証券評価損	1,278	減価償却費	1,199	役員退職慰労引当金	817	睡眠預金払戻損失引当金	535	その他	3,029	繰延税金資産小計	38,490	評価性引当額	△10,689	繰延税金資産合計	27,800	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△30,902	退職給付信託	△3,794	前払年金費用	△6,227	その他	△945	繰延税金負債合計	△41,869	繰延税金負債の純額	14,068 百万円
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	31,390 百万円																																																																						
退職給付引当金	5,476																																																																						
有価証券評価損	1,262																																																																						
減価償却費	1,265																																																																						
役員退職慰労引当金	898																																																																						
その他	2,770																																																																						
繰延税金資産小計	43,063																																																																						
評価性引当額	△10,089																																																																						
繰延税金資産合計	32,974																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△63,052																																																																						
退職給付信託	△3,777																																																																						
前払年金費用	△5,933																																																																						
その他	△465																																																																						
繰延税金負債合計	△73,229																																																																						
繰延税金負債の純額	40,255 百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	26,319 百万円																																																																						
退職給付引当金	5,309																																																																						
有価証券評価損	1,278																																																																						
減価償却費	1,199																																																																						
役員退職慰労引当金	817																																																																						
睡眠預金払戻損失引当金	535																																																																						
その他	3,029																																																																						
繰延税金資産小計	38,490																																																																						
評価性引当額	△10,689																																																																						
繰延税金資産合計	27,800																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△30,902																																																																						
退職給付信託	△3,794																																																																						
前払年金費用	△6,227																																																																						
その他	△945																																																																						
繰延税金負債合計	△41,869																																																																						
繰延税金負債の純額	14,068 百万円																																																																						
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	評価性引当額の増加	11.9	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9 %	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.3 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																						
評価性引当額の増加	11.9																																																																						
その他	△0.9																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9 %																																																																						

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	138,886	24,826	681	164,394	—	164,394
(2) セグメント間の内部 経常収益	704	1,671	2,546	4,922	(4,922)	—
計	139,591	26,497	3,227	169,316	(4,922)	164,394
経常費用	97,637	25,978	3,217	126,833	(4,931)	121,901
経常利益	41,953	518	10	42,483	9	42,492
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,865,706	64,179	17,293	5,947,178	(60,283)	5,886,895
減価償却費	4,924	17,603	6	22,535	—	22,535
減損損失	1,115	—	—	1,115	—	1,115
資本的支出	5,287	18,923	2	24,213	—	24,213

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 会計方針の変更

(役員賞与引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は61百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(8)に記載の通り、当連結会計年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は9百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

4 追加情報

群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。なお、これらを従来どおり持分法適用非連結子会社とした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する 経常収益	138,882	24,831	65	163,778	—	163,778
(2) セグメント 間の内部 経常収益	702	1,666	2,230	4,599	(4,599)	—
計	139,585	26,497	2,296	168,378	(4,599)	163,778
経常費用	97,637	25,978	2,188	125,804	(4,609)	121,195
経常利益	41,947	518	107	42,573	9	42,583
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	5,869,505	64,179	1,548	5,935,232	(56,713)	5,878,519
減価償却費	4,924	17,603	6	22,534	—	22,534
減損損失	1,115	—	—	1,115	—	1,115
資本的支出	5,287	18,923	0	24,211	—	24,211

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	131,489	23,281	1,542	156,313	—	156,313
(2) セグメント間の内部 経常収益	750	1,727	2,776	5,254	(5,254)	—
計	132,239	25,009	4,318	161,567	(5,254)	156,313
経常費用	97,217	24,871	3,247	125,336	(5,277)	120,058
経常利益	35,022	137	1,071	36,231	23	36,254
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,823,216	57,920	17,754	5,898,890	61,134	5,960,025
減価償却費	5,130	16,821	6	21,958	—	21,958
減損損失	201	—	—	201	—	201
資本的支出	6,178	15,071	14	21,263	—	21,263

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 会計方針の変更

(減価償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載の通り、平成19年度税制改正に伴い、当連結会計年度から新規取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常費用及び減価償却費は「銀行業務」110百万円、「リース業務」0百万円及び「その他業務」0百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(9)に記載の通り、当連結会計年度から利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は312百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中山 新三郎	—	—	当行 監査役 弁護士	被所有 直接 0.0	—	—	弁護士 報酬 (注) 2	4	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本件取引は、中山新三郎氏に対する法律顧問料の支払いであります。なお、同氏は平成19年3月31日に当行の法律顧問を辞任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様の条件で行っております。
- 2 当連結会計年度より「取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引」についての判断基準を厳格化したことから上記取引について記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	775.76	713.32
1株当たり当期純利益	円	38.41	41.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	391,031	357,313
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,629	5,019
(うち少数株主持分)	百万円	4,629	5,019
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	386,401	352,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	498,093	493,879

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	19,132	20,560
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,132	20,560
普通株式の期中平均株式数	千株	498,159	497,690

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	18,911	37,110	1.052	—
借入金	18,911	37,110	1.052	平成20年4月～平成31年10月
1年以内に返済予定の リース債務	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	—	—	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	21,725	1,735	421	421	421

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		86,332	1.47	86,903	1.46
現金		47,601		48,688	
預け金		38,730		38,214	
コールローン		47,970	0.82	54,269	0.91
買入金銭債権		22,411	0.38	16,989	0.29
商品有価証券		4,958	0.08	1,992	0.04
商品国債		1,822		1,593	
商品地方債		136		198	
その他の商品有価証券		2,999		199	
金銭の信託		21,485	0.37	20,369	0.34
有価証券	※1, 7, 13	1,943,068	33.12	2,044,788	34.41
国債		564,877		689,598	
地方債		353,764		365,498	
社債		590,978		649,715	
株式		268,530		191,983	
その他の証券		164,916		147,993	
貸出金	※2, 3, 4, 5, 8	3,664,276	62.45	3,619,191	60.91
割引手形	※6	79,631		63,076	
手形貸付		191,661		160,428	
証書貸付		2,851,683		2,854,258	
当座貸越		541,299		541,427	
外国為替		1,392	0.02	1,188	0.02
外国他店預け		729		944	
買入外国為替	※6	332		4	
取立外国為替		330		239	
その他資産		47,969	0.82	58,438	0.98
前払費用		19		28	
未収収益		9,314		9,981	
先物取引差金勘定		0		—	
金融派生商品		1,849		8,911	
その他の資産	※7	36,786		39,517	
有形固定資産	※10, 11	67,864	1.16	65,824	1.11
建物		15,730		15,901	
土地	※9	46,942		45,469	
建設仮勘定		902		41	
その他の有形固定資産		4,289		4,411	
無形固定資産		6,731	0.11	8,073	0.14
ソフトウェア		6,026		7,383	
その他の無形固定資産		705		689	
支払承諾見返	※13	29,286	0.50	26,326	0.44
貸倒引当金		△76,309	△1.30	△62,452	△1.05
資産の部合計		5,867,437	100.00	5,941,903	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	※7	5,245,404	89.40	5,263,945	88.59
当座預金		204,908		165,163	
普通預金		2,501,169		2,507,877	
貯蓄預金		99,374		99,784	
通知預金		11,157		13,337	
定期預金		2,256,622		2,298,593	
定期積金		8,891		8,055	
その他の預金		163,281		171,135	
譲渡性預金		43,680	0.74	26,221	0.44
コールマネー	※7	44,254	0.75	98,316	1.66
債券貸借取引受入担保金	※7	8,771	0.15	76,908	1.30
借入金	※7	13,570	0.23	33,092	0.56
借入金	※12	13,570		33,092	
外国為替		421	0.01	676	0.01
外国他店預り		0		1	
売渡外国為替		327		618	
未払外国為替		93		56	
その他負債		40,367	0.69	34,817	0.59
未払法人税等		4,646		5,577	
未払費用		6,133		8,663	
前受収益		2,610		2,849	
従業員預り金		4,014		3,745	
給付補てん備金		6		11	
金融派生商品		2,505		2,826	
その他の負債	※7	20,450		11,143	
役員賞与引当金		61	0.00	60	0.00
退職給付引当金		1,572	0.03	781	0.01
役員退職慰労引当金		2,176	0.04	1,984	0.03
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	1,327	0.02
偶発損失引当金		—	—	123	0.00
繰延税金負債		42,930	0.73	17,027	0.29
再評価に係る繰延税金負債	※9	12,549	0.21	12,105	0.20
支払承諾	※13	29,286	0.50	26,326	0.44
負債の部合計		5,485,047	93.48	5,593,715	94.14

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
資本金		48,652	0.83	48,652	0.82
資本剰余金		29,237	0.50	29,114	0.49
資本準備金		29,114		29,114	
その他資本剰余金		122		—	
利益剰余金		200,428	3.41	211,105	3.55
利益準備金		43,548		43,548	
その他利益剰余金		156,880		167,556	
圧縮記帳積立金		689		1,399	
別途積立金		130,650		145,650	
繰越利益剰余金		25,540		20,506	
自己株式		△3,790	△0.06	△627	△0.01
株主資本合計		274,527	4.68	288,244	4.85
その他有価証券評価差額金		93,463	1.59	46,201	0.78
繰延ヘッジ損益		△4	△0.00	△23	△0.00
土地再評価差額金	※9	14,403	0.25	13,764	0.23
評価・換算差額等合計		107,862	1.84	59,942	1.01
純資産の部合計		382,389	6.52	348,187	5.86
負債及び純資産の部合計		5,867,437	100.00	5,941,903	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		139,420	100.00	132,061	100.00
資金運用収益		100,913		108,568	
貸出金利息		69,812		75,715	
有価証券利息配当金		27,600		27,236	
コールローン利息		360		2,305	
預け金利息		58		269	
その他の受入利息		3,081		3,042	
信託報酬		0		0	
役務取引等収益		19,664		18,974	
受入為替手数料		5,534		5,470	
その他の役務収益		14,130		13,503	
その他業務収益		1,065		1,501	
外国為替売買益		344		607	
商品有価証券売買益		149		128	
国債等債券売却益		234		296	
金融派生商品収益		333		465	
その他の業務収益		4		4	
その他経常収益		17,776		3,017	
株式等売却益		15,597		1,067	
金銭の信託運用益		52		26	
その他の経常収益		2,126		1,923	
経常費用		97,489	69.92	97,110	73.53
資金調達費用		14,948		21,508	
預金利息		9,964		16,822	
譲渡性預金利息		39		92	
コールマネー利息		2,418		1,798	
債券貸借取引支払利息		379		261	
売渡手形利息		0		—	
借用金利息		179		243	
金利スワップ支払利息		1,657		563	
その他の支払利息		309		1,727	
役務取引等費用		4,605		4,736	
支払為替手数料		895		887	
その他の役務費用		3,710		3,849	
その他業務費用		8,050		930	
国債等債券売却損		8,050		930	
営業経費		56,701		58,305	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
その他経常費用	※1	13,183		11,629	
貸倒引当金繰入額		10,177		2,610	
貸出金償却		137		438	
株式等売却損		471		3,057	
株式等償却		796		350	
金銭の信託運用損		6		612	
その他の経常費用		1,593		4,561	
経常利益		41,931	30.08	34,950	26.47
特別利益		267	0.19	711	0.54
固定資産処分益		107		652	
償却債権取立益		159		59	
特別損失		4,700	3.37	1,437	1.09
固定資産処分損	※3	233		221	
減損損失		1,115		201	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—		1,015	
役員退職慰労引当金繰入額	※2	2,167		—	
その他の特別損失		1,183		—	
税引前当期純利益		37,498	26.90	34,224	25.92
法人税、住民税及び事業税		4,935	3.54	8,055	6.10
法人税等調整額		13,498	9.68	5,819	4.41
当期純利益		19,065	13.68	20,349	15.41

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	48,652	29,114	120	29,235
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立(注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	48,652	29,114	122	29,237

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	43,548	472	120,650	19,289	183,959	△3,650	258,197
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,743	△1,743	—	△1,743
剰余金の配当	—	—	—	△1,494	△1,494	—	△1,494
役員賞与(注)	—	—	—	△45	△45	—	△45
圧縮記帳積立金の積立(注)	—	160	—	△160	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	56	—	△56	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	10,000	△10,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	19,065	19,065	—	19,065
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△143	△143
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	686	686	—	686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	217	10,000	6,250	16,468	△139	16,330
平成19年3月31日残高(百万円)	43,548	689	130,650	25,540	200,428	△3,790	274,527

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	99,767	—	15,090	114,857	373,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,743
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,494
役員賞与(注)	—	—	—	—	△45
圧縮記帳積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	19,065
自己株式の取得	—	—	—	—	△143
自己株式の処分	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,303	△4	△686	△6,994	△6,994
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6,303	△4	△686	△6,994	9,335
平成19年3月31日残高(百万円)	93,463	△4	14,403	107,862	382,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	48,652	29,114	122	29,237
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	11	11
自己株式の消却	—	—	△134	△134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△122	△122
平成20年3月31日残高(百万円)	48,652	29,114	—	29,114

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
圧縮記帳 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	43,548	689	130,650	25,540	200,428	△3,790	274,527
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△4,233	△4,233	—	△4,233
圧縮記帳積立金の積立	—	710	—	△710	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	15,000	△15,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	20,349	20,349	—	20,349
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,096	△3,096
自己株式の処分	—	—	—	—	—	47	59
自己株式の消却	—	—	—	△6,077	△6,077	6,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	638	638	—	638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	710	15,000	△5,033	10,676	3,163	13,717
平成20年3月31日残高(百万円)	43,548	1,399	145,650	20,506	211,105	△627	288,244

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	93,463	△4	14,403	107,862	382,389
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,233
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	20,349
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,096
自己株式の処分	—	—	—	—	59
自己株式の消却	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△47,262	△18	△638	△47,919	△47,919
事業年度中の変動額合計(百万円)	△47,262	△18	△638	△47,919	△34,202
平成20年3月31日残高(百万円)	46,201	△23	13,764	59,942	348,187

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：3年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ110百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ162百万円減少しております。
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建て資産及び負債 本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。この結果、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、61百万円減少しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当事業年度の期首に計上すべき過年度負担額2,167百万円については特別損失に、当事業年度の発生額100百万円は営業経費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は9百万円減少し、税引前当期純利益は2,176百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、本報告が当下半期以降に公表されたことによるものです。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ経常利益は0百万円、税引前中間純利益は2,167百万円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額(内規に基づく期末支給見込額)を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、その他の経常費用は312百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税引前当期純利益は1,327百万円減少しております。</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年10月1日より、信用保証協会保証付き新規融資を対象に責任共有制度が導入されたため、当事業年度より将来の負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、経常利益及び税引前当期純利益は123百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は382,394百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「圧縮記帳積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 3,194百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,710百万円、延滞債権額は109,827百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,877百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,074百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は173,489百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 3,153百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,457百万円、延滞債権額は93,456百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,323百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,206百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,442百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,860百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">261,133百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">25,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">8,771百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,648百万円及びその他の資産4百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、その他の資産のうち保証金は1,240百万円であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,148,221百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,108,702百万円あります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	261,133百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,540百万円	コールマネー	25,286百万円	債券貸借取引受入担保金	8,771百万円	その他の負債	117百万円	<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,994百万円あります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">預金</td> <td style="text-align: right;">31,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">16,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">76,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">19,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,906百万円及びその他の資産4百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、その他の資産のうち保証金は1,284百万円あります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,150,607百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,108,612百万円あります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	340,234百万円	担保資産に対応する債務		預金	31,824百万円	コールマネー	16,806百万円	債券貸借取引受入担保金	76,908百万円	借入金	19,400百万円	その他の負債	166百万円
有価証券	261,133百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	11,540百万円																										
コールマネー	25,286百万円																										
債券貸借取引受入担保金	8,771百万円																										
その他の負債	117百万円																										
有価証券	340,234百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	31,824百万円																										
コールマネー	16,806百万円																										
債券貸借取引受入担保金	76,908百万円																										
借入金	19,400百万円																										
その他の負債	166百万円																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">21,622百万円</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 59,113百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,146百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は37,918百万円であります。</p> <p>14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>	<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">19,230百万円</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 59,676百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 3,760百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は38,771百万円であります。</p> <p>14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,154百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。</p> <p>※3 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">群馬県内</td> <td>営業用店舗 2ヶ所</td> <td>土地</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2ヶ所</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">群馬県外</td> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,115百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	土地	347	遊休資産 2ヶ所	土地	15	群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	18	営業用店舗 1ヶ所	土地	732	遊休資産 1ヶ所	土地	1	合計	—	—	1,115	<p>※1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失3,981百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">群馬県内</td> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">群馬県外</td> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	5	営業用店舗 1ヶ所	土地	18	遊休資産 1ヶ所	土地	0	群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	28	営業用店舗 1ヶ所	土地	147	合計	—	—	201
地域	主な用途	種類	減損損失																																																
群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	土地	347																																																
	遊休資産 2ヶ所	土地	15																																																
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	18																																																
	営業用店舗 1ヶ所	土地	732																																																
	遊休資産 1ヶ所	土地	1																																																
合計	—	—	1,115																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																																
群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	5																																																
	営業用店舗 1ヶ所	土地	18																																																
	遊休資産 1ヶ所	土地	0																																																
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	28																																																
	営業用店舗 1ヶ所	土地	147																																																
合計	—	—	201																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,629	172	7	6,794	(注)
合計	6,629	172	7	6,794	

(注) 自己株式の増加172千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少7千株は売却による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,794	4,297	10,082	1,008	(注)
合計	6,794	4,297	10,082	1,008	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加297千株、自己株式の買付による増加4,000千株。
単元未満株式の買増請求による減少82千株、自己株式の消却による減少10,000千株。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; font-weight: normal;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,567百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,822百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">508百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,282百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		動産	取得価額相当額	4,567百万円	減価償却累計額相当額	2,822百万円	期末残高相当額	1,744百万円	1年内	508百万円		1年超	1,282百万円		合計	1,791百万円		支払リース料	705百万円	減価償却費相当額	590百万円	支払利息相当額	80百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; font-weight: normal;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">524百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,524百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,049百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		動産	取得価額相当額	4,396百万円	減価償却累計額相当額	2,406百万円	期末残高相当額	1,990百万円	1年内	524百万円		1年超	1,524百万円		合計	2,049百万円		支払リース料	704百万円	減価償却費相当額	599百万円	支払利息相当額	117百万円
	動産																																														
取得価額相当額	4,567百万円																																														
減価償却累計額相当額	2,822百万円																																														
期末残高相当額	1,744百万円																																														
1年内	508百万円																																														
1年超	1,282百万円																																														
合計	1,791百万円																																														
支払リース料	705百万円																																														
減価償却費相当額	590百万円																																														
支払利息相当額	80百万円																																														
	動産																																														
取得価額相当額	4,396百万円																																														
減価償却累計額相当額	2,406百万円																																														
期末残高相当額	1,990百万円																																														
1年内	524百万円																																														
1年超	1,524百万円																																														
合計	2,049百万円																																														
支払リース料	704百万円																																														
減価償却費相当額	599百万円																																														
支払利息相当額	117百万円																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">51百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 	1年内	51百万円		1年超	511百万円		合計	562百万円		<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">43百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 	1年内	43百万円		1年超	390百万円		合計	433百万円																													
1年内	51百万円																																														
1年超	511百万円																																														
合計	562百万円																																														
1年内	43百万円																																														
1年超	390百万円																																														
合計	433百万円																																														

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 28,745 百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,311</p> <p>有価証券評価損 1,238</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 1,210</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 877</p> <p>その他 2,554</p> <p>繰延税金資産小計 39,937</p> <p>評価性引当額 <u>△9,623</u></p> <p>繰延税金資産合計 30,314</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △63,067</p> <p>退職給付信託 △3,777</p> <p>前払年金費用 △5,933</p> <p>その他 <u>△465</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△73,244</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>42,930 百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 23,304 百万円</p> <p>退職給付引当金 5,144</p> <p>有価証券評価損 1,192</p> <p>減価償却 1,144</p> <p>役員退職慰労引当金 799</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金 535</p> <p>その他 <u>2,809</u></p> <p>繰延税金資産小計 34,931</p> <p>評価性引当額 <u>△10,077</u></p> <p>繰延税金資産合計 24,853</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △30,913</p> <p>退職給付信託 △3,794</p> <p>前払年金費用 △6,227</p> <p>その他 <u>△945</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△41,880</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>17,027 百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7</p> <p>評価性引当額の増加 11.3</p> <p>その他 △1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	767.71	705.01
1株当たり当期純利益	円	38.27	40.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	382,389	348,187
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	382,389	348,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	498,093	493,879

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	19,065	20,349
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,065	20,349
普通株式の期中平均株式数	千株	498,183	497,690

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(11) 59,426	1,670	1,134 (34)	59,962	44,060	1,331	15,901
土地	46,942	0	1,472 (166)	45,469	—	—	45,469
建設仮勘定	902	1,143	2,004	41	—	—	41
その他の有形固定資産	(7) 19,706	1,914	1,559 (0)	20,061	15,649	1,699	4,411
有形固定資産計	(18) 126,978	4,728	6,170 (201)	125,535	59,710	3,030	65,824
無形固定資産							
ソフトウェア	(0) 15,337	6,408	2,960	18,786	11,402	2,091	7,383
その他の無形固定資産	(0) 933	5	18	920	230	3	689
無形固定資産計	(0) 16,270	6,414	2,978	19,706	11,633	2,094	8,073
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76,309	62,452	16,467	59,842	62,452
一般貸倒引当金	28,898	27,092	—	28,898	27,092
個別貸倒引当金	47,411	35,360	16,467	30,943	35,360
役員賞与引当金	61	60	61	—	60
役員退職慰労引当金	2,176	251	443	—	1,984
睡眠預金払戻損失引当金	—	1,327	—	—	1,327
偶発損失引当金	—	123	—	—	123
計	78,547	64,215	16,972	59,842	65,948

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………主として税法による取崩額

○未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,646	5,577	4,638	7	5,577
未払法人税等	3,575	4,540	3,575	0	4,540
未払事業税	1,071	1,036	1,063	7	1,036

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金 日本銀行への預け金10,047百万円、他の銀行への預け金28,167百万円でありま
す。

その他の証券 外国証券105,454百万円その他であります。

前払費用 その他の前払費用27百万円その他であります。

未収収益 有価証券利息5,010百万円、貸出金利息3,699百万円その他であります。

その他の資産 前払年金費用24,674百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金 外貨預金89,227百万円、別段預金80,483百万円その他であります。

未払費用 預金利息5,370百万円、経費828百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息2,465百万円その他であります。

その他の負債 ファクタリング4,947百万円、仮受金2,900百万円(文書為替の被仕向送金等)
及び未払金2,536百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	5	22.13	0	0.07
現金預け金	20	77.87	21	99.93
合計	25	100.00	21	100.00

負債				
科目	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	25	100.00	21	100.00
合計	25	100.00	21	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社支店 無料 新券交付及び不所持申出株券の交付 1枚につき210円 (内：手数料200円 消費税等10円)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増手数料 受付停止期間	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 当行基準日の12営業日前から基準日まで
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社支店 喪失登録 1件につき8,400円 (内：手数料8,000円 消費税等400円) 1枚につき210円 (内：手数料 200円 消費税等 10円)
公告掲載方法	電子公告とします。電子公告を掲載するホームページアドレスは、 http://www.gunmabank.co.jp/ です。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、上毛新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	ありません。

(注)当行定款により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第122期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第122期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月16日関東財務局長に提出。

平成19年6月28日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第123期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 麻 生 和 孝 ㊟
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 内 正 彦 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金について、内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 麻 生 和 孝 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 内 正 彦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	Ⓜ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7(4)に記載のとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について、内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 麻 生 和 孝 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 内 正 彦 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。